

日本共産党  
大阪府議会議員団  
の見解



# 大阪府議会・大都市制度検討委員会でのこれまでの私の主張のまとめ —第6回協議会にあたって—

2011年9月21日 宮原たけし

## はじめに

1. 大都市制度の検討に当たっては、その前提として、大阪府政（大阪市政）の中身を、府民の暮らしと大阪経済振興を重点とした中身に切り替えることが必要。その議論なしに制度の議論をしても建設的なものにはならない。
2. ④ 座長は、大阪府と大阪市が十分に協議することなく独自に行政運営をしてきたことが二重行政とか投資の分散を招いて大阪の成長を阻害していると問題提起されたが、出発点が違う。むしろ、人、物、金を呼び込むという名目で大阪府と大阪市が両方とも呼び込み型の大きな開発をやるという成長戦略をとってきたことが間違い。
  - ⑤ 橋下知事も需要を作るのが行政だという表現を繰り返されているが、旧 WTC ビルの買収や大手前・森ノ宮の街づくりの現状から見れば、知事の成長戦略も失敗しつつあるのではないか。その立場から、大阪府がどういう役割をすれば大阪が元気になるかということと、橋下府政の呼び込み型開発が失敗しつつあるという2点が重要。
3. ゴミ、水道など、個々の問題については、大阪府政と大阪府民の利益にしぼって議論する。  
なお、2重行政といっても
  - ① 公営住宅、中小業者への融資、図書館、大学など大阪市民のために役っているもの。
  - ② 旧 WTC や咲洲・夢洲開発、関空2期事業のように大阪府、大阪市がもともとムダな開発を行い巨額の税金を使ってきたものがある。
4. ① 大事なことは、まず、大阪府政が暮らしと地域経済振興に広域的役割を果たすよう、府政の中身を根本的に転換することである。
  - ② そのためにも、破たんしつつある、橋下府政の開発優先政治の実態を明らかにすることが大事。
5. 以下
  - A. 大阪の現状と当面の活性化方策・・・前項①に対応（従来の主張を補足した）
  - B. 破たんしつつある橋下府政の実態・・・前項②に対応（従来の主張を整理した）
  - C. 大阪府と大阪市の協力の重要性・・・今までの発言を整理
  - D. 大阪府と府内市町村の協力の重要性・・・今までの発言を整理
  - E. 主にA・Dに関わって、税財源の在り方・・・今までの発言を整理
  - F. 大都市制度における議会にあり方については、9月12日の発言の趣旨を中間まとめに入れて欲しい。

## A. 大阪府の現状と、当面の活性化方策

1. 大阪といくつかの指標（1997年を節目に成長が止まり、国民は貧しくなった日本、大阪府民は特に深刻）
  - (1)
    - 全国的に97年をピークに国内総生産(GDP)、雇用者報酬、家計消費とも伸びが止まり、リーマンショックでむしろ後退。

- 97年までは総生産の増加より、雇用者報酬の増加幅が大きい。その後は、「総生産の増加＝雇用者報酬の増加」ではなく、むしろ反対に減少傾向。橋下府政のもとでも経済の落ち込み止まらず。

		1990年 バブル崩 壊	1997年 消費税5% に	2007年 太田府政 の最後の年	2009年 リーマンシ ョック翌年	注	
総生産 (億円)	大阪	365,238 (100)	409,131 (112)	391,067 (107)	356,868 (97.7)	97年、08年 を契機に全 国マイナ ス、大阪は 幅が大きい	
	全国	4,516,830 (100)	5,136,129 (113.7)	5,158,043 (114.2)	4,740,402 (105)		
雇用者報酬 (億円)	大阪	184,093 (100)	222,584 (120.9)	196,492 (107)	185,899 (101)		
	全国	2,312,615 (100)	2,796,848 (120.9)	2,631,834 (113.8)	2,513,856 (108.7)		
家計消費 (億円)	大阪	171,663 (100)	197,946 (115.3)	193,213 (112.6)			97年をピー クにマイナ ス
	全国	2,348,136 (100)	2,781,989 (118.4)	2,874,528 (122.4)	2,743,015 (116.8)		
完全失業率 (%)	大阪	2.5	4.7	5.3	6.6 (2010年)	90年には 全国の 1.19倍、10 年1.29倍	
	全国	2.1	3.4	3.9	5.1 (2010年)		
企業倒産件数 (件)	大阪 (全国比)	619 (9.5%)	1,895 (11.5%)	2,059 (14.6%)	2,375 (15.3%) (2010年)	90年は全 国の9.5 %、10年 は15.3%	
	全国	6,468	16,464	14,091	15,480 (2010年)		

- 主要県・政令市のGDP推移【表1】だが、東京都以外は、輸出系大企業のある県や政令市は落ち込み少ないのでは。

- 人、モノ、金、情報が集まる首都東京でも暮らしは悪化【表2】。大ざっぱに言えば、大企業が外需でもうけて府民の暮らしが大変というのは全国共通している。

(2) 国保料滞納状況、保育所待機児童、特養待機者などの指標も悪化。町工場や商店数も減少。

○ いくつかの指標

- ・ 国保料滞納世帯 (10年6月1日現在) 373,251世帯
- ・ 保育所待機児童【資料1】 (09年10月) 4,682人 → (10年10月) 4,788人
- ・ 特養入所希望者【資料2】 (09年4月) 7,036人  
(11年4月) 8,940人

- 国保は市町村が、年300億円近い、一般会計からの法定外繰り入れ(2009・H21年度)を行っても国保財政は深刻【資料3-1~3-6】

(3) 国保料金や資格証明書の発行率（数十倍の格差あり）、介護料金の水準【資料4】など、行政間で大きな格差。

(4) 「国際競争力」至上主義で、輸出大企業だけがもうけ、府民や中小企業が貧しくなる、日本経済の「成長」方式の誤りと、それをたすけてきた国の政治の責任。

① 大企業の内部留保の増大

2011年3月末 約290兆円、うち10億円以上の大企業 約140兆円【資料5-1、5-2】

② 中小企業の減 (2011年については、まだ数値がない。)

	2001年	2006年	増減
大阪	約47万5776	約42万1359	▽11.4%
全国	約613万8180	約572万2559	▽6.8%

2007年以降さらに減少している可能性強い

③ 正規雇用減と非正規雇用増、完全失業率も6.9%、就業者数も減少

		1997年	2007年	10年間の変化
大阪	正規	264万8千人(74.3%)	213万2千人(61.4%)	-51万6千人
	非正規	91万5千人(25.7%)	134万1千人(38.6%)	+42万6千人
	合計	356万3千人	347万3千人	-
全国	正規	3854万2千人	3432万4千人	-421万8千人
	非正規	1259万人(24.6%)	1889万8千人(35.5%)	+680万8千人
	合計	5113万2千人	5322万2千人	

④ 国保は医療費の50%を医療費の30%に、介護1/2→1/4(2000年)、就学援助1/2を一般財源化するなど、国の責任を縮小し、市町村の制度は悪化(住民負担増)。【資料6】

2. 大阪府が、府民のための広域的・先導的役割を果たして「脱原発と自然エネルギーの拡大」、「安全・安心のまちづくり」「福祉・教育の充実」で人にやさしい大阪に  
——大阪市、府内市町村とも協力して——

自然エネルギーの拡大、雇用、暮らし、中小企業支援で内需を拡大し、税金を増やすことを基本方向に、大企業にも社会的責任を果たしてもらう

(1) 脱原発と自然エネルギーの抜本的拡充

- ・ 原発ゼロへの行動計画を関電と国に求める。

今年8月18日、関電原発4基分のみ稼働。337/2966=11.4% (当初の計画は22.8%)。

- ・ たとえば、10年間で10万戸の住宅に太陽光(熱)すでに府内14市町村に制度有り。【資料7】
- ・ 近畿の住宅太陽光は、今でも原発の0.4基分(住宅用太陽光 32万5286kw、大阪は1人当たり全戸数の0.009kwと近畿(福井県含む)で最低【表3】。大阪府には独自補助制度なし(滋賀、兵庫、京都あり)。
- ・ なお、大阪府 1日1209kw、市町村1961kwの自然エネルギーが公共施設などで整備されている。調査すれば、もっと取り組み例はあり、1日のkw数は増える。——高槻での例——【資料8】
- ・ 府内の公共施設の耐震改修時や民間建設にできるだけ太陽光や雨水の利用、小風力発電などの設備

設置を促す（高槻の関大キャンパス）。

- ・ペレットストーブの小型化や公共施設への普及。バイオコークス工場を当面府内にもう1カ所つくるなど、自然エネルギー拡大施策を探求する。
- ・必要な財源 太陽光で年10億円、他に10億円…。

(2)安全・安心のまちづくりで大阪での仕事と雇用を増やす

- ・ベイエリアの地震対策と津波対策（避難も含め）の抜本的見直しと具体化など、安全なまちづくり。旧WTCからの咲洲庁舎の撤退。
- ・長周期地震動対策として、大阪府内で60m以上の高さがある可能性の建物約979棟【表4】の耐震診断、1981年以前の建物は、中層も含めて、建物の耐震診断を行い、必要な耐震改修への補助制度を国とともにつくる。
- ・住宅の耐震化【資料9-1、9-2】  
府の予算、増えてきているが、約1億9千万円（年間1000戸）。20倍への組み替え動議（年間2万戸）を我々は出した。
- ・地震関連 予算を元に戻す11事業【資料10-1、10-2】  
97億6840万 → 40億1200万（41%に）  
(H19-太田知事時代) (H23-橋下知事)  
河川の改修、37河川で「安心川づくり計画」=250~260億円必要とされているのに、毎年8億円 → せめて年20億円に。
- ・公立小中学校の耐震改修【資料11】  
H23(2011)年4月1日 府内74.5% 大阪市94%、全国は80.3% 平成26(2014)年までに前倒し終了を。  
財政力の弱い市町村のために、府の無利子融資制度をつくる（年間20億円×5年間）。
- ・府立高校の耐震改修について、府教委は2014(H26)年度末までと1年繰り上げた。大阪府知事部局に府教委の計画を実行させる必要。【資料12-1、12-2】
- ・橋梁の耐震改修【資料13】
- ・府道のバリアフリー=7千数百カ所必要だが予算は年間200カ所前後、10倍にする【資料14】
- ・水道管の耐震改修【資料15】 府内全体で遅れている（30%前後）。水道料金の卸売値下げを企業団に求め、1年約60億円を①水道料金の値下げ、②技術者の確保、③耐震改修にあてる。

2010（平成22）年4月以降、水道料金を値下げした市町村の例  
（ただし、島本町のように下水道料金を値上げした例もある）

市町村名	改定率	
箕面市	基本料金のみ値下げ	基本料金のみ19.38%値下げ
豊中市	-5.30%	
吹田市	口座振替割引制度の拡充	口座振替割引制度を1回50円から100円に増額
摂津市	-1.00%	
茨木市	-17.70%	
高槻市	-2.30%	
島本町	-7.90%	
門真市	-2.14%	
四條畷市	-1.12%	
大東市	-4.70%	
東大阪市	-5.69%	
八尾市	-2.74%	
太子町	水道メーター使用料廃止	例：口径φ13：100円→0円、φ20 150円→0円など
大阪狭山市	-2.29%	
堺市	-3.90%	
高石市	-2.63%	
和泉市	-4.00%	
岸和田市	-9.95%	

- ・ 河川のしゅんせつの促進、しゅんせつの基準を堆積割合で20%から以前の15%に下げる  
【資料16-1、16-2】

(3)教育・子育て支援を充実する

- ① 中学校給食補助の充実（初期投資 1/2から2/3に）。【資料17】
- ② 35人学級を小3、中1に拡大する（昨年と比較するとH24年以降、予算増額はほとんどいらない）。
- ③ 通院の子ども医療費助成（現在0～2歳）を小学校入学までに大阪府が拡充する（府内ではほとんどの市町村で少なくとも小学校卒業まで可能になる、多くの市町村で義務教育終了までいける）。
- ④ 定数内講師3年間で3,000人解消する（年間約10億円か）。【資料18】
- ⑤ 支援学校（知的障害児の）を当面5地域に建設する（建設費だけで約30億円）。

少人数学級に係る必要教員数（小学校3年、中学校1年 実施）

636人、人件費49億円。ただし、今年度からは、小学校1年を35人以下に国が予算を付けた。平成22年比では、29億円できる。  
来年度は小学校2年も予算化される見込み

【平成22年5月1日ベース】

	35人学級 【小学校3年、中学校1年】					
	必要教員数			必要人件費 ※		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
大阪府計	260	376	636	20.0	29.5	49.5

※ 単位は億円、単位は平成22年度当初予算ベース(給与減額措置後の額 小:7,665千円、中:7,839千円)で算出

- ⑥ 子ども家庭センターの専門職員の増員（2年で9人だが、もっと増やす必要あり、せめて2倍のペースで年9人—財源は職員の内部調整で）。【資料19】
- ⑦ ヒブワクチン、子宮頸がんワクチンなど。

(4)、福祉の充実

- ① 保育所（子育て支援） H21・22年 128億円 H23年 146億円  
安心子ども基金【資料20】もあり、ある程度建設が進んだが、それでも大阪市1060人、府全体4788人の待機児。基金も活用し、一気に待機児解消を（すでに安心子ども基金で保育所新設53カ所、増改築66で定数増4498人が実施。今年も146億円の予算枠）。
- ② 国保広域化をストップし、府も独自補助増額を  
府内市町村の国保への一般会計からの法定外繰り入れは、H12(2000)年度約344億円、H21(09)年度は約295億円に減っているが、なお巨額に上る。一方、大阪府の市町村国保への補助は11億5千万円。1世帯800円にもならない。1996年(平成8年)は、4.6倍(約53億5千万円)あった。

平成2年～22年度 府内各市町村国保保険者への法定外補助金(決算ベース)

国民健康保険課  
単位:千円

補助金名	事業助成補助金	国庫調整補助金	波及補助金	計
22年度(見込み)	267,186	887,169	0	1,154,355
21年度	258,772	899,586	876,710	2,035,068
20年度	237,756	767,109	904,578	1,909,443
19年度	199,556	842,584	880,196	1,922,336
18年度	299,553	982,201	996,127	2,277,881
17年度	358,685	1,283,907	1,120,543	2,763,135
16年度	385,547	1,298,088	1,260,284	2,943,919
15年度	377,511	1,303,221	1,299,441	2,980,173
14年度	387,666	1,445,968	1,306,709	3,140,343
13年度	465,000	1,461,586	1,625,408	3,551,994
12年度	520,000	1,457,965	1,685,786	3,663,751
11年度	505,000	1,694,492	1,872,576	3,972,068
10年度	505,000	1,656,214	1,870,042	4,031,256
9年度	505,000	2,149,252	2,335,848	4,990,100
8年度	625,000	2,050,500	2,682,926	5,358,426
7年度	625,000	1,934,361	2,551,912	5,111,273
6年度	625,000	1,831,408	2,447,961	4,904,369
5年度	625,000	1,715,218	2,323,365	4,663,583
4年度	625,000	1,439,674	2,203,526	4,268,200
3年度	585,000	941,744	2,057,501	3,584,245
2年度	585,000	920,942	1,930,007	3,435,949

※ 事業助成補助金及び波及補助金については、国保組合への補助金を含んでいる。国保組合への補助金が占める割合は、事業助成補助金(平成22年度)で2.31%、波及補助金(平成21年度)で0.99%。

(補助金の内容)

事業助成補助金:

・地方単独医療費助成制度の実施に伴う国庫負担金の減額分に対する補助(補助率1/2)。

波及補助金:

・地方単独医療費助成制度の実施により、増加する医療費の保険者負担分に対する補助(補助率1/4)。

国庫調整補助金:

・精神通院・結核医療にかかる自己負担額に対する任意給付を行う国保保険者に補助(補助率1/4)や収納率対策事業、保健事業等に対する補助金。  
・平成19年度からは、精神通院・結核医療にかかる自己負担額に対する任意給付についてのみ補助を実施。

解決の根本は、国の市町村国保への補助金を1980年代半ばに段階的に戻すこと(医療費の5%回復でも府内市町村国保で年約400億円、1世帯年間1万円以上の値下げと累積赤字の解消に250億円使える)。

大阪府の独自補助も増額し、たとえば医療費負担軽減(八尾、東大阪、高槻の各市で実施)の2分の1補助する。

- ③ 救命救急予算を元に戻す(当面、千里救命救急センターへの3億5千万円)【資料21】
  - ④ 特養の建設や介護予防の強化(例えば、高齢者住宅改造予算の復活 2003(平成15)年度の実績、4億7800万円の倍加)
  - ⑤ 福祉作業所の補助金を来年度以降復活する。【資料22】
- (5) ものづくり中小企業支援と商業予算の段階的復活、セーフティーネット融資への預託金復活【資料23-1、23-2】 - (当面の財源 精査必要)
  - (6) 農林水産業の振興-大阪の自然を守り、食料自給率の大阪府の計画達成を(予算額精査必要)
    - コメ、野菜などの府の自給率目標を達成する。【資料24】
    - 急がれる森林の間伐を完了する。
  - (7) 財源は財政調整基金(895億円-8月5日平成22年度決算黒字からの繰り入れ含む)の4割活用を提案する(385億円)。また、国基金・交付金の活用(今年度1263億円)【資料25】
  - (8) ちなみに、わが党が当時の財政調整基金の約3分の1を活用した場合の予算組み替え案(3月15日) - 年約222億円+α - (中学校給食は2015(平成27)年までの事業のため)



(1) 暮らし応援、福祉充実

- 国保料 保険料引き下げ(3,000円×150万世帯) …45億円  
・低所得者の医療費減免(実施する市町村に1/2補助) …30億円
- 子ども医療費助成(通院も就学前まで拡大) …23億円
- 府の障害者団体への運営費の復活、街かどデイハウスへの支援復活 …5億6,000万円

【資料26、27】

(2) 府民の安全と教育

- 35人以下学級(小学校3年と中学1年に拡大) …(平成23年度では前年度比、あと20数億円、今年度比では約45億円支出を増やせば可能)

「高齢者住宅改造補助」の補助実績について  
(平成15年度～20年度)

○ 市町村向け補助金交付額と対象件数

年度	補助金交付額	件数
15	478,184千円	1,183件
16	439,093千円	1,173件
17	333,814千円	980件
18	251,590千円	794件
19	245,444千円	754件
20	85,110千円	382件

- 学校警備員継続 …5億円【資料28】
- 中学校給食市町村への初期投資を2/3に …5年間の債務負担246億円を330億円に

- 千里救命・救急センター 府独自補助復活 …3億5,000万円

(3) 地震対策など

今回提案しているもので、この中に入っていないもの。

- ① 太陽光発電など、自然エネルギーの拡大 10億円+10億円
- ② 地震関連予算、元に戻す 約50億円
- ③ 橋梁の耐震改修や府道の段差解消、河川改修
- ④ 定数内講師(1000人分) 約10億円
- ⑤ 高齢者住宅改造の復活 約10億円(2003(平成15)年度の倍)  
障害者のガイドヘルパー派遣事業の復活 7500万円
- ⑥ ものづくり、商業振興、セーフティーネット融資預託金の復活  
(①～⑥の合計で実質100億円は超す見込み)
- ⑦ 60m以上の建築物の耐震診断や改修
- ⑧ 津波対策

(9) 国に地方財源の確保を求める

- ① 「三位一体改革」で、国が大阪から奪った地方財源(約1500～1800億円)を元に戻すよう求める。
- ② 資本金10億円以上の大企業の税率を1997年当時の税率に段階的に(景気回復に応じて)戻すよう求める。年所得1億円以上の高額所得者の増税を求める。

(10) 何よりも、今までの提案で、大阪に今ある人、モノ、金が動くことで、雇用の安定、中小企業の仕事づくり、住宅販売なども活発になり、大阪府や市町村の税収も増える(財政運営上の精査は必要)。

- ① 大阪市や府内市町村での「脱原発と自然エネルギーの拡大」「安全・安心のまちづくり」「福祉・教育の充実」の取り組みがすすみ、大阪全体が元気になる。
- ② 要するに商品市場としても生産拠点としても魅力ある大阪をつくる。
- ③ 新しい大規模な交通インフラや開発は原則ゼロから見直す。

## B. 大阪湾岸(咲洲・舞洲)や関空などの開発、高速道路建設や 大企業誘致では大阪は活性化しない —橋下府政も破綻しつつある—

### この数年の大型開発路線の破たんはいっそう明らか

#### 1. 旧 WTC と咲洲などの開発と大阪府のテコ入れ

##### (1) 旧 WTC

- ・りんくうゲートタワービルと高さを競い、150<sup>階</sup>のビルを 256<sup>階</sup>に変更。事業費 1195 億円・港湾・水道・建設などの大阪市の部局が入居。
- ・2003 年「破たんすれば銀行借金は大阪市が肩代わり」と特別調停。
- ・2009 年 10 月、大阪市の負担は 1067 億円（出資金・貸付金など 271 億円、市の入居賃料 336 億円、銀行借金肩代わり 424 億円、WTC からの移転費用 36 億円）。
- ・買収時の一昨年 10 月には平松市長が大阪府議会に来て「(咲洲は)関西の玉手箱」と橋下・平松両氏の共同コメント、府議会での WTC 買収案を可決する流れをつくった。

しかし、大阪府が旧 WTC 買収を府議会で可決後、事務所、店舗とも 3 割以上減。

	平成 21 (09) 年 12 月	平成 23 (11) 年 6 月
事務所	16 カ所	13 カ所
面積	5,091 m <sup>2</sup>	3,484 m <sup>2</sup> (68.4%)

	平成 21 (09) 年 12 月	平成 23 (11) 年 6 月
店舗	27 カ所	15 カ所
面積	9,906 m <sup>2</sup>	6,918 m <sup>2</sup> (69.8%)

- ・ 関西経済 3 団体も WTC 買収の議案採択前には、「企業誘致に協力」（関西経済同友会 中野代表幹事）と言っていた。しかし、府の買収後は、旧 WTC への事務所移転や支所建設を 3 団体とも拒否。
- ・ 府買収後、実質的進出なし。
- ・ 3・11 震災で、第 2 庁舎は震度 3 で片側最大 1.3<sup>m</sup>揺れ、10 分間続く。当面の補強工事 14 億円。さらに中階層で免震した場合、130 億円以上かかる。それでも片側約 2.2<sup>m</sup>揺れるという話もある。そもそも埋め立て地にある 256m の建物の中間免震のケースがなく、想定が難しい。

##### (2) ATC

- ・ アジア貿易の拠点として事業費 1465 億円で建設。しかし、計画した輸入会社の入居は、ごく少数にとどまったために、大阪市が各局の事業フロアとして床を借り上げ、経営貸付をし、補助金を

出すなど 606 億円投じて支援。

- ・2003 年に WTC と同様の特定調停。調停時の借金残は 401 億円。今後も大阪市は港湾・水道局・建設局などを WTC から引っ越しさせて経営を支援する。

(3) 咲洲・舞洲への工場誘致

- ・プラズマディスプレイの旭硝子やリチウム電池のパナソニックが住之江区に工場を建設したが、いずれも関西電力発電所跡地など工業用水等のインフラがあるか近いところ。咲洲や舞洲には元々工場用地は予定されていない。
- ・なお、旭硝子は 313 億円の投資計画で進出しながら一期 133 億円で投資を打ち切っている。

(4) スーパー中樞港

- ・5 万トン以上のコンテナ船に必要なとして夢洲に深さ 15~16<sup>メートル</sup>の埠頭を 3 つ建設し、2009 年 10 月に供給開始。
- ・延長 1100 ㍎、奥行き 500 ㍎、建設費 780 億円。南港の R 岸壁やコンテナ埠頭の C 6、C 7 の船を夢洲に移動させたが、今、支障なく入港しているのに、夢洲の埠頭にいたる主航路の水深をこれまでの 14 ㍎から 15 ㍎に浚渫する工事に着手している。スーパー中樞港計画はムダ。

大阪府が、1㎡97 万円で売却可能とする根拠になっている鑑定所の「調査報告書」(平成 20 年 3 月 28 日付)による各対象地の需要特性の意味するもの

1. 14 対象地について

対象地・面積	需要特性
①号地 22,900㎡	ファンド、外資系企業含大口投資家
②号地 8,800㎡	大口投資家を中心に
③号地 15,100㎡	大口投資家を中心に
④号地 20,000㎡	マンション、事務所ビルなど分割
⑤号地 3,900㎡	中規模事務所を前提に投資家
⑥号地 2,700㎡	地元不動産業者、投資家、ファンド
⑦号地 60㎡	小規模の店舗、事務所
⑧号地 2,200㎡	地元不動産業者、ゼネコン、投資家
⑨号地 10,000㎡	大口投資家、ファンド、ゼネコン等
⑩号地 19,600㎡	大口投資家、外資、ファンド等
⑪号地 600㎡	ファンド、企業、地元不動産業者、ゼネコン等
⑫号地 10,000㎡	資本力を有する企業、ファンド、外資等
⑬号地 6,500㎡	不動産業者、ゼネコン、ファンド等
⑭号地 8,000㎡	資本力を有する大口投資家、ファンド、外資等
計	130,360㎡

2. 大口投資家、ファンド、外資等、ゼネコンの需要があると意見がある土地

割合	面積	対象地
81.6%	106,400㎡	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭の11カ所

3. なお、残りの 3 対象地は、地形等の減価、現状の周辺状況、有効率による減価などの事情あり

2. 大手前・森之宮——再開発ではなく、緑を増やし、町屋を整備し、府民と観光客のうるおいの拠点

(1) 橋下知事就任直後に行われた府庁と府庁周辺の府有地の鑑定書。【資料 29】

8 割以上の土地を大口投資家、ファンド、外資、ゼネコン等の需要があると計画

(2) 大手前・森之宮地区でも進出希望企業はなし

3. 高速道路や高速地下鉄、人口減少に時代にムダでは

(1) 阪神高速道路の利用台数

一道路の距離は伸びたが、一日利用台数は減っている。

- ・1998 年(221km)95 万 2 千台⇒2009 年(242km)86 万 1 千台
- ・昨年度までの大阪府の出資金約 972 億円、街路事業名目での府負担約 252 億円
- ・阪神高速道路淀川左岸線延伸部 3500 億円とも言われる。時間短縮はわからず。

4. 関空は、なにわ筋線やリニアで活性化しないと思う

(1) 関空の現状 【資料30】

関西国際空港における航空需要予測（参考）

		実績値	推計値(暫定値)		年平均伸び率	
		2005	2012	2017	2005～2012	2012～2017
国内 旅客数	近畿ブロック	2,320 万人	2,510 万人	2,620 万人	1.1%	0.9%
	うち関西国際空港	490 万人	590 万人	620 万人	2.6%	1.0%
国際 旅客数	関西国際空港	1,110 万人	1,530 万人	1,790 万人	4.6%	3.2%
国際 貨物量	関西国際空港	80 万トン	101 万トン	128 万トン	3.4%	4.7%
関西国際空港発着回数		11.1 万回	14.8 万回	16.0 万回	4.2%	1.6%

便数制約：[羽田・成田]羽田国内37.7万回/年、成田国内2万回/年、国際(成田+羽田)24.5万回/年

[伊丹]ジェット200回/日、プロペラ170回/日 [神戸]2万回/年

H19.2.22 国土交通省 交通政策審議会 第6回航空分科会 資料抜粋

- ・ 関西空港 2 期工事 飛行機の発着回数は当初（1996 年）は、2007 年 17 万 8 千回(7 空整)。しかし、実績は 2007 年 12 万 9843 回（2007 年 2 月には、2017 年 16 万回と 5 回目の下方修正）、2012 年 14 万 8 千回、2017 年 16 万回。しかし、08 年 12 万 9 2 6 3 回、09 年 10 万 8 6 7 2 回、10 年 10 万 6 8 7 3 回と低迷。
- ・ すでに 2 期事業に対し、大阪府 1200 億円以上、大阪市 600 億円以上の無利子貸付と出資。大阪府が有利子で銀行から借り、無利子で関空会社に貸付と出資。
- ・ 関空会社の有利子の借金は 1 兆円超す。

(2) なにわ筋線と関空リニア【資料31、32】

1900 億～3900 億円。いろいろなケースがあるが、梅田から関空に行くのに 7 分しか短縮できないケースもある。関空リニアは、約 5000 億円前後の試算もあるが、それでも国内線は増えないのでは。

(3) りんくうタウン

- ・ 利益を関空建設に回すとして、約 5700 億円をつぎ込んだが破たん。一般会計からの繰り入れ、府民の負担は今まで 2403 億円。
- ・ 銀行は昨年度まで 1232 億円の利息収入。今後約 500 億円の利息収入が銀行に。
- ・ りんくうゲートタワービル(256 ㎡)建設費 659 億円、2005 年に外資系企業に 44 億円で売却。府負担 255 億円+37 億円。ゲートタワーホテルも今、議会で破たん処理中。

5. 大阪府が誘致した大企業 5 社の雇用状況

(1) シャープ関連とパナソニックへの大阪府の立地促進補助金

- ・ 契約金額 302 億円(22 年度末までの執行額〈使用額〉79 億 8479 万円)

(2) 雇用の 1 割にもならない少ない新規雇用【資料33】

- ・ 新規雇用の正社員 180 人、新規採用のパート 36 人。公式には正社員 1812 人、パート・アルバイト 560 人というが、9 割以上は内部の移動。

## C、D. 大阪府と大阪市、府内市町村の協力の重要性

1. Aで提案した「脱原発」と「自然エネルギーの拡大」「安全・安心の街づくり」「福祉・教育の充実」で人にやさしい大阪にする方向で大阪府が先導的役割を果たし、大阪市や府内市町村と協力してこそ、大阪は元気になる。
  - (1) Aの提案は、言い換えれば、「府民のくらしの応援」になる
    - ・ 「自然エネルギーの拡大や安全・安心の街づくり」は中小企業や大企業の需要拡大につながる。また、ものづくりの街、大阪の存在意義を維持・発展させることにも役立つ
    - ・ 「雇用の拡大にも貢献する」。
    - ・ 「安全な街、大阪は、今住んでいる大阪府民の災害への不安の解消にもなる」。
  - (2) 例えば雇用でいえば、
    - ・ 今年度保育所が計画どおり66カ所できたとすれば、一カ所20人として1320人の新規雇用が生まれる。この人たちが大阪に根付き、くらししていく中で、住宅も含めあらゆる消費活動が活発になる。
    - ・ 一年更新の定数内講師の正教員化も多くの予算をかけずに教育の質の向上や大阪の消費活動の活発化などという2重、3重の効果がある。
    - ・ 4割近い非正規雇用の労働者がいる大阪での正規雇用拡大は、個人消費拡大、少子化解消、長続きする社会の大きなカギ。
  - (3) 大手前・森之宮の街づくりは自然と歴史、うるおいのある街づくりを私は主張している。
  - (4) 大阪府が先導的・広域的役割を発揮すれば、大阪市、府内市町村の努力と相まって2倍、3倍、場合によっては、それ以上の経済効果をもたらす。
    - ・ 中学校給食でも市町村の教育現場では、2倍以上の支出（経済効果）になる。給食の維持に関わって雇用も増える。
    - ・ 住宅への太陽光では、高槻の場合、2700万円の補助金で、5億4000万円の経済規模。大阪府が毎年10億円の予算を組めば、少なくとも200億円以上の経済規模になる。
    - ・ 住宅の耐震改修やリフォームなども同じように大きな経済効果。
  - (5) 内需主導の大阪、自然と歴史を守ってこそ外国からの観光客も増える。関空、伊丹、新大阪（新幹線）などの交通インフラも生きる。
2. 中心部の高速交通インフラを新しくつくることは、全面否定はしないが、費用対効果などを考えると当面必要ない。むしろ、府内どの地域に住んでいる人も、買い物難民、医療難民、介護難民にならないようなまちづくりを大阪府はめざすべき。

高齢者人口比率では1970年5.2%、1990年9.7%、2010年22.3%と急増。これらの人は、身近で買い物や医療、介護などの施設があることを望んでいる。【資料34】
3. 基礎自治体を30万人程度が適当とする必要ない。それぞれの市町村の成り立ちや文化、住民の意識など、それぞれの特徴を生かし、住民自治、地方自治が可能になるよう、国や大阪府が財政面も含め、援助すべき。

4. 大阪市における住民自治の拡大は、当面、各区ごとの住民委員会をつくることなどが考えられる。大阪市における住民自治のあり方や政令市のあり方は、市議会・府議会だけでなく、住民参加で、一定時間をかけて議論をする。1～2回の選挙で決めるべきではない。【資料35、36、37】

## E. 税財源のあり方

- (1) 大都市に限らず、全国的にもせめて三位一体改革以前の地方税財源の水準に戻すべき。
- (2) 大阪府、愛知県などから地方法人税のような形で法人事業税の一部を国が取り上げることはなくす。【資料38】
- (3) 個人住民税の税収減も始まっている。団塊の世代が定年を迎え、高齢者になっていく中で、今後、このままでは、住民税の減少傾向は続く。【資料39、40】
- (4) それだけに、一部の大企業が内部留保を巨額に蓄積し、市場経済に出回っていない状況は、日本経済にとっても改善必要。

大企業の内部留保の一部は、正規雇用、中小企業支援、震災対策など、市場経済と社会に還元すべき。

ルールある経済社会をめざすことも必要である。

## F. 大都市制度における議会のあり方

- (1) 6月に維新の会が強行した選挙制度改定は撤回すべき。4割の投票者の意見が死票になる。
- (2) 比例代表が、有権者の多様な意見を反映する一つの有力な考え。同時に、無党派（政党支持なし）層が増えているので、一定の地域（大阪府では、例えば、7地域）を選挙区にして比例代表にするのも一つのやり方。
- (3) 一番大事なことは、有権者の多様な意見が議会の構成に反映すること。

表 1

## 県内総生産(名目)の推移

	H2年度	H9年度	H19年度	H20年度
東京都	77,488,659	84,431,870	93,954,006	89,714,943
	100	109.0	121.2	115.8
神奈川県	29,956,548	31,915,818	31,794,333	30,898,723
	100	106.5	106.1	103.1
静岡県	14,391,681	15,923,018	17,044,294	16,452,651
	100	110.6	118.4	114.3
愛知県	29,996,378	34,169,922	37,272,961	33,757,951
	100	113.9	124.3	112.5
大阪府	38,575,791	40,871,315	39,106,790	37,984,584
	100	106.0	101.4	98.5
兵庫県	18,501,260	20,730,418	19,232,996	19,096,572
	100	112.0	104.0	103.2
福岡県	15,215,604	17,994,383	18,573,915	18,019,985
	100	118.3	122.1	118.4

札幌市	5,999,473	7,119,902	6,380,130	6,262,209
	100	118.7	106.3	104.4
仙台市	3,858,452	4,498,696	4,261,131	4,160,458
	100	116.6	110.4	107.8
横浜市	11,016,196	12,846,377	13,019,458	12,770,324
	100	116.6	118.2	115.9
川崎市	4,834,813	4,845,093	5,149,361	5,213,978
	100	100.2	106.5	107.8
名古屋市	11,781,473	12,937,467	14,451,379	13,906,019
	100	109.8	122.7	118.0
京都市	5,642,162	6,074,724	6,088,847	5,925,845
	100	107.7	107.9	105.0
大阪市	22,020,781	23,137,303	21,225,329	20,699,219
	100	105.1	96.4	94.0
神戸市	6,315,836	6,523,419	6,172,434	6,033,744
	100	103.3	97.7	95.5
北九州市	3,672,961	4,934,476	3,643,382	3,522,025
	100	134.3	99.2	95.9
福岡市	5,476,871	6,239,974	6,894,899	6,791,502
	100	113.9	125.9	124.0

各府県市の下段はH2=100とした場合の割合

# 人・モノ・カネ・情報が集まる首都東京でも暮らしは悪化

表2

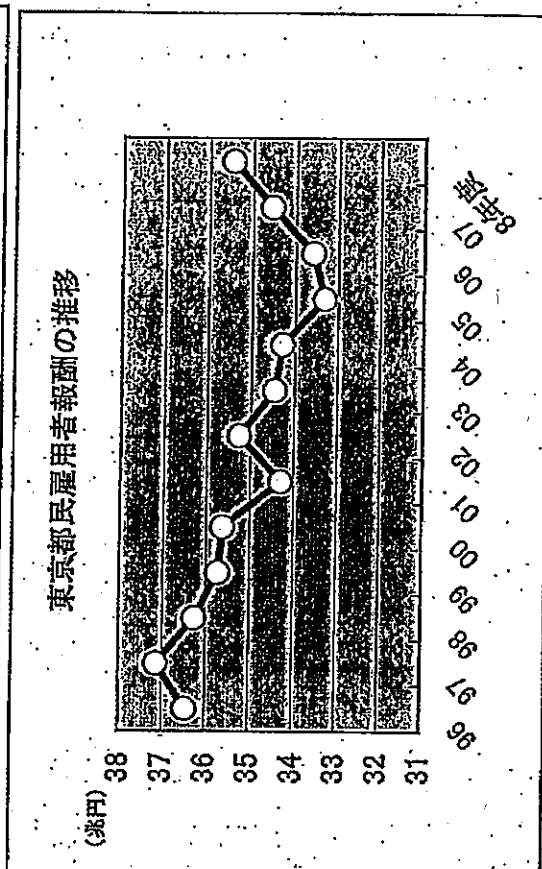
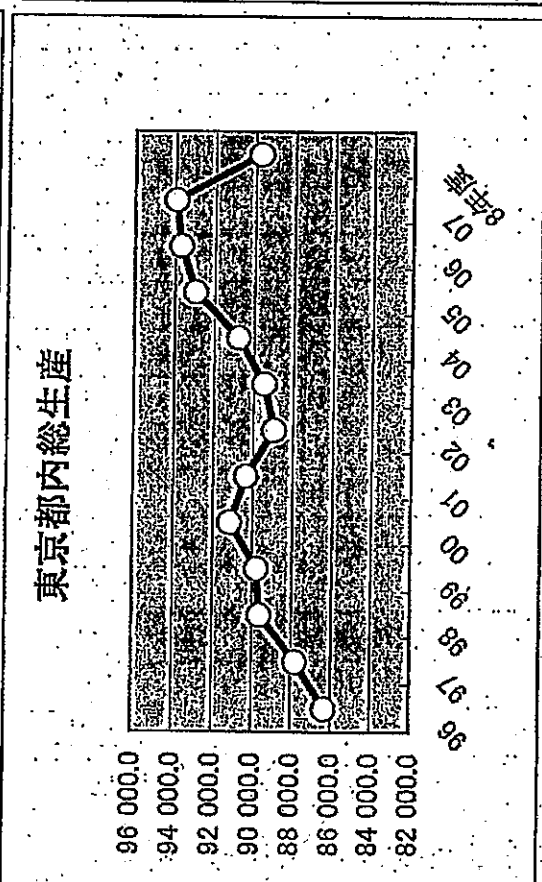
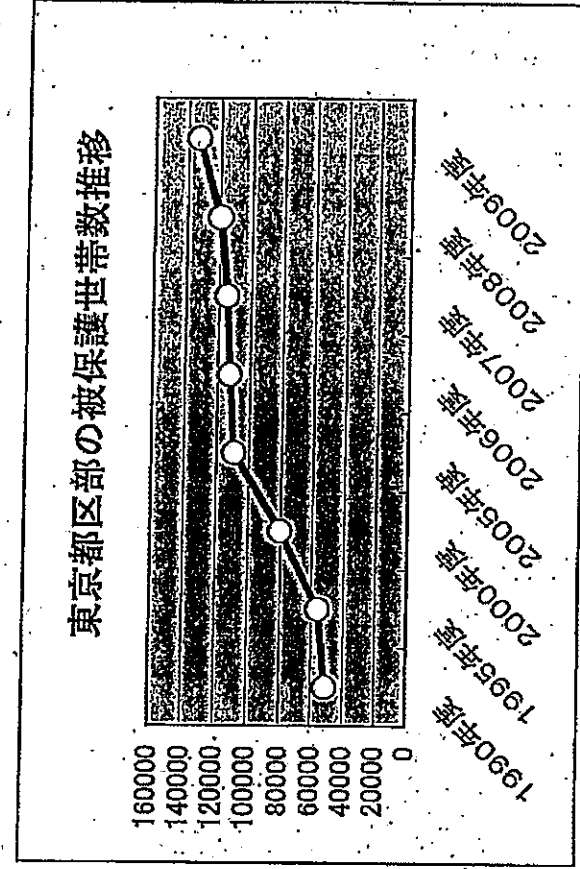
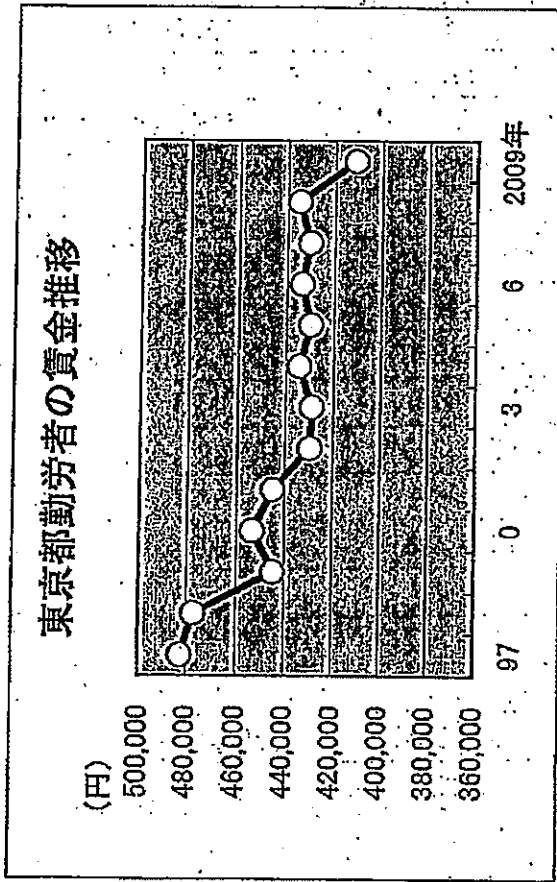




表 3

## 住宅用太陽光発電設備 導入状況(近畿2府5県及び府内市町村)

府県名	件数	出力	人口	世帯数	1人当たり出力(KW)
福井県	3,760	15,118	806,470	275,424	0.019
滋賀県	12,066	42,490	1,410,272	517,236	0.030
京都府	9,583	32,318	2,636,704	1,122,634	0.012
大阪府	26,924	84,225	8,862,896	3,832,319	0.009
兵庫県	29,755	100,044	5,589,177	2,254,880	0.017
奈良県	8,570	29,158	1,399,978	523,280	0.020
和歌山県	6,352	22,269	1,001,261	393,750	0.022
合計	96,908	325,286	21,706,758	8,919,523	0.015

市町村名	件数	出力(KW)
大阪市	2,992	8,894
豊中市	938	2,998
池田市	334	1,033
箕面市	602	2,023
豊能町	179	593
能勢町	120	400
吹田市	636	2,256
高槻市	1,611	5,030
茨木市	1,007	3,354
摂津市	292	866
島本町	95	312
守口市	332	883
枚方市	1,325	4,146
寝屋川市	629	1,806
大東市	338	960
門真市	292	775
四条畷市	49	178
交野市	392	1,236
八尾市	737	2,292
柏原市	279	833
東大阪市	1,161	3,438
富田林市	511	1,757
河内長野市	573	1,856
松原市	406	1,211
羽曳野市	562	1,793
藤井寺市	198	620
大阪狭山市	294	966
太子町	144	473
河南町	179	598
千早赤阪村	29	95
堺市	3,784	12,466
泉大津市	297	866
和泉市	1,310	4,092
高石市	194	644
忠岡町	101	291
岸和田市	1,093	3,338
貝塚市	564	1,719
泉佐野市	631	2,063
泉南市	530	1,598
阪南市	447	1,323
熊取町	349	1,160
田尻町	287	645
岬町	101	345
計	26,924	84,225

平成22年12月現在 近畿経済産業局調べ 人口世帯数は平成22年国勢調査

60m以上の高さがある可能性の建築物の大阪市内の現状

(平成22年3月31日現在)

階別 署別	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	総計						
合計	681	22	22	23	24	20	22	13	13	12	13	7	8	9	3	7	11	9	4	5	8	4	5	5	5	2	6	5	1	3	1	1	3	1	1	1	2	1	1	1	2	1	2	1	2	979	
北	60	3	6	5	5	6	2	6	2	4	4	4	2	4	2	5	2	1	1	4	3	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	142	
都島	38	3	1	1	2	-	-	1	-	1	-	1	2	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53	
福島	29	1	1	-	1	2	-	-	1	2	1	1	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44	
此花	15	-	-	-	1	3	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	
本署	73	6	6	9	1	3	4	3	1	5	2	1	1	1	-	-	-	4	1	-	1	-	1	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	129		
中央 上町	43	2	2	1	-	1	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	1	2	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57	
西	68	1	3	3	4	1	1	2	2	-	2	-	-	-	-	2	-	1	1	-	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95	
港	16	-	-	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	
大正	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	
天王寺	30	1	-	1	1	2	3	-	2	-	2	-	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47	
浪速	15	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24
西淀川	24	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25
淀川	50	2	1	1	3	1	4	2	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67	
東淀川	15	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
東成	8	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
生野	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
旭	12	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	
城東	54	-	-	-	1	-	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61
鶴見	27	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30
阿倍野	21	1	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28
住之江	23	-	-	1	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32
住吉	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
東住吉	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
平野	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24
西成	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
水上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0

※大阪市 平成21年消防年報より

## 保育所入所待機児童数

市町村名	平成21年10月1日現在	平成22年10月1日現在	増減数
岸和田市	23	24	1
豊中市	112	85	▲ 27
池田市	0	0	0
吹田市	248	262	14
泉大津市	54	31	▲ 23
貝塚市	11	19	8
守口市	78	72	▲ 6
枚方市	245	257	12
茨木市	178	241	63
八尾市	141	130	▲ 11
泉佐野市	0	0	0
富田林市	0	0	0
寝屋川市	19	68	49
河内長野市	18	21	3
松原市	81	58	▲ 23
大東市	9	23	14
和泉市	78	71	▲ 7
箕面市	76	78	2
柏原市	3	0	▲ 3
羽曳野市	20	20	0
門真市	61	120	59
摂津市	41	35	▲ 6
高石市	1	1	0
藤井寺市	50	81	31
泉南市	0	2	2
四條畷市	61	48	▲ 13
交野市	38	62	24
大阪狭山市	27	37	10
阪南市	7	28	21
島本町	0	0	0
豊能町	0	0	0
能勢町	0	0	0
忠岡町	8	1	▲ 7
熊取町	4	2	▲ 2
田尻町	6	7	1
岬町	0	0	0
太子町	0	0	0
河南町	1	0	▲ 1
千早赤阪村	2	2	0
小計(39市町村)	1,701	1,886	185
大阪市	1,144	1,060	▲ 84
堺市	760	773	13
高槻市	213	260	47
東大阪市	864	809	▲ 55
小計(政令・中核市)	2,981	2,902	▲ 79
大阪府計	4,682	4,788	106

## 特別養護老人ホーム入所申込みの状況（平成23年4月）

市町村	入所の必要性が高いと考えられる者	備考
大阪市	2,794	<p>○特別養護老人ホーム入所申込者の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村を通じ、調査時点を平成23年4月1日として把握したもの。</li> <li>入所申込者数とは、各特別養護老人ホームへの申込者について、市町村で複数施設への申込を整理・集約し、既に他の介護保険施設に入所している者を除き、1年以内に入所を希望している者の数を集計したもの。</li> </ul> <p>○「入所申込者」 12,657人</p> <p>○「入所申込者」のうち、「入所の必要性が高いと考えられる者」8,940人</p> <p>○「入所の必要性の高いと考えられる者」の考え方 入所の必要性を判断するにあたっては、要介護度の他に、家族の状況（介護者の状況）や居住環境等により在宅サービスを利用してもなお在宅生活に支障がある等の状況を勘案することが必要となるが、入所申込者の個々の状況を全て把握することは困難であるため、要介護度に着目して人数を推定した。</p> <p>①「要介護度4及び5」の者について 厚生労働省が示した基本指針（H18.3.31 厚労告314号）において、平成26年度の目標値として、介護保険3施設の利用者合計のうち、要介護度4及び5の認定者の占める割合を70%以上にとされているなど、入所者について、重度者重点化方針が示されていることから、全員を対象者と算定（6,636人）</p> <p>②「要介護度3」の者について 要介護度が中程度であり、必ずしも全員が入所の必要性が高いとは言いきれないが、本人もしくは家族が、すぐにでも入所したい（させたい）という意向を示していることを勘案して、入所希望時期を「早期希望（1～3ヶ月以内）」と回答した者に限って対象者と算定（2,304人）</p>
堺市	771	
豊中市	343	
池田市	111	
吹田市	421	
箕面市	115	
豊能町	11	
能勢町	10	
豊能計	1,011	
高槻市	264	
茨木市	268	
摂津市	75	
島本町	7	
三島計	614	
枚方市	436	
寝屋川市	305	
大東市	101	
交野市	79	
くすのき	359	
守口市	101	
門真市	198	
四條畷市	60	
北河内計	1,280	
八尾市	291	
柏原市	105	
東大阪市	643	
中河内計	1,039	
富田林市	92	
河内長野市	161	
松原市	97	
羽曳野市	122	
藤井寺市	121	
大阪狭山市	58	
太子町	14	
河南町	30	
千早赤阪村	6	
南河内計	701	
岸和田市	213	
泉大津市	76	
貝塚市	90	
泉佐野市	56	
和泉市	127	
高石市	33	
泉南市	50	
阪南市	22	
忠岡町	4	
熊取町	48	
田尻町	9	
岬町	2	
泉州計	730	
総合計	8,940	
政令市・中核市を除外した計	4,468	

## 平成9年～21年度 府内各市町村国保保険者の収納状況（全被・現年分）

単位：％

保険者名	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度	12年度	11年度	10年度	9年度
1 大阪市	84.31	83.18	84.70	84.37	83.58	83.91	84.97	86.09	86.85	87.84	88.11	90.66	91.47
2 堺市	88.65	88.74	89.84	89.40	88.33	88.42	88.78	89.35	90.60	91.09	91.55	92.03	93.64
3 岸和田市	89.01	89.45	91.44	91.35	90.01	89.79	89.95	88.91	88.91	89.44	90.34	90.94	91.77
4 豊中市	85.41	82.40	84.69	84.90	85.71	85.69	85.55	85.46	86.69	86.69	86.68	86.74	87.40
5 池田市	84.86	84.08	87.46	87.90	87.71	87.89	88.10	88.75	90.12	90.20	90.49	90.73	91.37
6 吹田市	86.82	85.39	87.69	87.77	87.44	87.67	87.67	87.46	87.55	86.72	87.40	89.14	90.00
7 泉大津市	88.88	89.73	90.92	91.01	90.83	90.07	89.58	89.80	90.88	91.89	92.50	93.05	93.50
8 高槻市	90.70	90.91	92.72	92.61	92.57	92.51	90.89	91.20	91.80	92.77	92.01	91.88	92.25
9 貝塚市	89.32	89.71	92.01	91.88	91.49	90.73	90.73	90.19	90.13	90.39	89.86	89.80	88.95
10 守口市	82.61	83.46	85.88	85.64	84.94	84.81	84.53	83.57	82.86	83.88	86.36	86.94	87.49
11 枚方市	87.66	87.97	90.04	89.98	90.13	90.60	90.60	89.33	88.72	89.65	88.41	87.36	87.27
12 茨木市	86.35	86.80	88.86	88.25	88.13	87.81	87.05	86.95	87.97	88.79	88.85	89.18	90.12
13 八尾市	83.73	87.05	89.95	89.91	89.93	89.04	88.86	88.75	89.31	90.35	90.40	90.91	91.11
14 泉佐野市	91.51	91.50	92.30	91.69	90.68	90.28	90.43	89.99	89.90	91.74	91.79	91.33	91.00
15 富田林市	84.70	85.57	88.21	88.36	87.47	87.56	87.11	87.21	88.57	90.99	90.06	90.33	90.38
16 寝屋川市	79.71	79.66	85.47	85.10	84.97	84.67	84.01	83.18	83.93	84.53	85.27	85.30	86.42
17 河内長野市	92.89	93.32	94.39	94.27	94.28	94.35	94.39	93.96	93.64	92.87	89.15	88.52	89.44
18 松原市	87.46	87.13	88.38	87.76	86.59	85.38	84.17	83.95	84.63	84.88	85.50	86.67	87.50
19 大東市	81.24	82.07	84.88	84.85	84.58	85.18	84.51	84.47	84.12	84.50	83.83	84.69	86.23
20 和泉市	89.90	90.13	90.93	90.99	90.31	89.85	89.65	89.61	89.44	89.50	90.01	90.85	91.65
21 箕面市	88.86	88.54	90.24	92.67	91.19	90.58	89.35	88.68	89.22	89.50	90.41	90.93	91.73
22 柏原市	86.20	86.12	88.18	88.20	88.29	89.78	90.12	89.61	91.54	91.44	90.99	91.43	92.73
23 羽曳野市	90.67	91.96	93.36	93.46	93.28	92.47	91.92	91.82	92.12	93.73	93.71	94.02	93.90
24 門真市	81.39	80.05	79.06	77.65	75.83	75.10	76.25	76.77	78.27	79.55	79.84	80.22	81.79
25 摂津市	84.57	85.15	87.37	88.22	88.19	87.44	87.05	87.29	86.33	86.85	87.63	88.64	90.48
26 高石市	90.78	91.36	93.05	92.60	92.01	91.49	89.00	88.15	88.60	89.12	89.49	89.96	90.64
27 藤井寺市	84.38	85.64	90.33	90.46	89.56	88.21	83.43	80.68	84.32	84.12	87.00	88.63	88.98
28 東大阪市	79.56	80.50	83.40	83.39	83.09	84.15	84.93	84.90	86.84	88.71	88.49	89.69	90.47
29 泉南市	90.16	90.64	91.54	91.00	90.09	89.72	89.25	89.30	89.61	89.69	89.53	90.25	90.75
30 四条畷市	85.72	86.02	87.85	87.63	87.26	86.76	86.72	86.20	87.16	89.37	85.75	87.43	87.43
31 交野市	87.84	87.19	88.73	88.43	88.77	88.71	88.55	88.68	89.64	91.50	88.47	88.87	89.87
32 島本町	93.78	94.11	94.77	95.20	94.77	94.49	93.75	93.39	93.90	94.14	93.93	94.56	94.43
33 豊能町	96.24	96.62	97.17	97.12	96.73	96.36	95.85	95.27	95.18	95.24	93.00	93.81	93.49
34 能勢町	90.84	90.16	90.58	90.94	90.72	91.41	90.94	90.89	90.02	91.49	87.94	90.65	90.90
35 忠岡町	82.79	83.92	87.41	87.51	87.28	88.98	90.27	91.30	92.03	93.14	92.81	93.49	92.66
36 熊取町	91.76	92.42	93.28	93.75	93.88	93.07	92.67	93.05	93.33	94.00	94.06	93.82	94.61
37 田尻町	90.79	92.19	93.51	93.91	94.47	94.94	94.25	94.70	94.46	95.16	93.87	93.87	94.97
38 阪南市	90.65	89.39	89.35	88.44	88.67	88.60	88.28	88.73	89.24	89.07	88.51	89.51	91.88
39 岬町	90.06	90.58	91.21	92.32	92.79	92.89	91.08	92.91	93.24	94.23	93.75	94.16	94.80
40 太子町	87.06	87.79	90.72	91.00	91.44	91.06	90.62	90.98	90.82	89.85	90.00	92.99	93.67
41 河南町	91.19	91.50	92.80	94.02	93.54	92.92	92.98	92.30	93.49	93.41	94.79	95.39	97.05
42 千早赤阪村	95.48	94.20	96.11	96.31	96.07	96.29	95.89	95.38	95.47	97.11	96.85	97.67	97.90
43 大阪狭山市	86.51	87.20	89.78	90.15	89.40	89.23	89.17	89.47	89.01	89.08	89.06	90.07	91.18
44 美原町							93.47	93.72	93.36	92.81	93.60	93.13	92.96
市町村計	85.78	85.49	87.42	87.23	86.72	86.75	86.95	87.17	87.85	88.62	88.72	89.81	90.60

## ④ 国民健康保険における一般会計からの法定外繰入状況

単位:千円

	2009年度 (H21年)	2008年度 (H20)	2007年度 (H19)	2006年度 (H18)	2005年度 (H17)	2004年度 (H16)	2003年度 (H15)	2002年度 (H14)	2001年度 (H13)	2000年度 (H12)
1 大阪市	17,290,480	17,210,585	17,650,383	17,318,693	19,083,835	20,600,468	19,912,567	22,328,436	23,007,030	21,691,414
2 堺市	110,706	125,574	85,942	84,906	70,968	0	0	0	0	0
3 岸和田市	167,913	230,575	214,101	391,700	509,309	437,101	383,995	351,701	329,805	435,202
4 豊中市	1,270,995	1,302,753	1,189,315	1,378,358	909,211	940,565	855,227	1,145,526	1,180,216	1,534,563
5 池田市	144,313	126,595	141,298	145,970	122,883	149,257	203,248	109,413	129,780	136,286
6 吹田市	944,787	644,892	716,211	783,101	817,834	971,100	1,016,287	1,067,634	986,893	1,158,961
7 泉大津市	135,866	107,207	39,114	33,548	17,500	0	0	0	0	35,000
8 高槻市	1,032,310	1,168,455	1,080,299	961,866	813,009	858,232	944,477	704,679	648,408	740,935
9 貝塚市	0	0	0	0	0	38,157	0	0	886,700	86,830
10 守口市	200,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0
11 枚方市	900,000	1,160,930	1,088,414	910,873	550,000	550,000	550,000	712,000	930,000	930,000
12 茨木市	712,100	893,853	710,600	931,988	1,221,489	1,286,096	1,135,546	1,070,714	1,139,445	1,165,258
13 八尾市	803,110	742,382	749,564	774,390	788,936	805,034	759,583	747,604	749,808	658,999
14 泉佐野市	5,552	1,500	5,613	0	7,341	7,370	13,053	99,891	116,000	188,000
15 富田林市	0	79,111	135,440	121,830	186,295	198,299	177,839	388,297	397,112	395,743
16 狭屋川市	1,008,298	757,414	582,369	578,279	388,722	264,161	374,130	457,240	433,500	413,171
17 河内長野市	15,934	25,803	49,629	53,133	88,866	131,896	121,533	124,339	135,177	118,283
18 松原市	80,151	86,253	0	0	0	74,679	92,657	39,888	261,850	0
19 大東市	331,542	815,000	863,592	305,242	358,749	48,000	100,000	480,000	427,000	259,286
20 和泉市	347,866	332,851	343,405	303,843	296,156	280,318	213,279	241,840	218,949	177,985
21 箕面市	484,733	519,091	609,187	617,055	105,055	107,571	95,757	228,525	329,074	610,078
22 柏原市	190,349	229,740	147,369	86,769	133,988	107,733	101,368	140,287	64,502	70,785
23 羽曳野市	278,861	606,398	414,596	366,468	299,395	349,901	299,381	212,094	201,363	214,210
24 門真市	780,000	785,000	875,800	0	0	3,793	3,726	0	20,000	100,000
25 摂津市	332,665	285,803	274,216	278,743	277,042	276,391	322,567	360,329	360,329	360,329
26 高石市	0	55,766	50,000	56,333	61,000	100,000	10,000	150,000	150,000	200,000
27 藤井寺市	62,512	3,847	4,620	4,946	5,917	6,680	6,822	3,893	108,731	7,685
28 東大阪市	1,716,345	1,203,510	1,403,505	1,205,042	1,291,143	1,404,400	2,493,010	2,036,982	2,469,327	2,238,174
29 泉南市	28,517	27,284	25,546	7,608	6,689	5,835	7,352	15,183	28,309	19,379
30 四條畷市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31 交野市	73,976	38,000	35,000	35,000	30,000	25,000	22,000	20,000	17,000	15,000
32 島本町	0	0	6,791	334	27,745	22,422	23,386	19,847	20,924	26,066
33 墨能町	13,335	14,158	21,489	19,555	18,426	14,720	22,013	28,623	26,718	17,134
34 能勢町	20,720	21,442	17,723	13,781	6,728	2,865	2,631	3,469	4,375	4,786
35 忠岡町	13,000	12,000	0	5,000	17,500	35,000	35,000	35,000	35,000	40,000
36 熊取町	18,410	18,840	16,521	17,723	19,826	26,535	26,017	25,985	26,070	28,077
37 田尻町	4,586	4,373	6,487	4,519	2,689	3,533	4,061	24,645	2,884	2,773
38 阪南市	26,222	20,248	0	0	0	0	0	0	0	174,200
39 岬町	0	0	0	0	0	0	0	0	3,418	6,571
40 太子町	1,000	1,000	421	0	1,000	7,981	14,306	15,338	18,488	17,954
41 河内町	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	7,490	5,000	9,075
42 千早赤阪村	0	0	0	0	0	5,479	5,807	6,728	6,840	6,111
43 大阪狭山市	0	0	0	0	0	0	84,409	58,041	33,466	75,463
44 美原町	-	-	-	-	-	72,811	76,374	133,264	195,182	11,875
合計	29,552,152	29,862,835	29,659,561	27,800,518	28,618,226	30,224,383	30,603,408	33,595,724	35,303,674	34,481,441

※法定外繰入れとは、法令及び国通知等に基づく繰入れ(保険基金安定負担金、出産育児一時金、財政安定化支援事業、事務費等の繰入金)以外の繰入れをいい、市町村の独自による保険料や一部負担金減免等にかかる繰入金を含んでいる。

モデルケースごとの2010年度国保料(医療分十支援助分十介護分) 大阪社保協調査2010.7.9現在

- ①現役40歳代夫婦と未成年の子供2人の4人世帯の国保料
- ②65歳以上高齢者夫婦のみ世帯
- ③65歳以上高齢者で年金生活者・独居世帯

	所得100万円			所得200万円			所得300万円							
	①	②	③	①	②	③	①	②	③					
大阪市	168,722	29	147,635	17	379,025	30	271,958	19	505,025	28	376,958	22	351,086	21
堺中市	134,203	41	131,170	38	406,455	21	274,291	23	526,455	21	376,091	23	337,782	24
池田市	188,029	15	162,023	20	416,160	16	274,530	27	537,660	19	376,030	24	333,169	27
豊能町	143,100	39	116,800	43	314,000	41	201,800	43	387,900	42	266,900	43	236,500	43
能勢町	192,400	10	160,900	8	392,600	26	268,900	25	496,600	30	358,900	30	321,900	40
箕面市	138,580	40	137,510	32	355,580	36	235,930	36	452,580	36	312,990	39	259,290	42
高槻市	127,170	43	119,700	42	288,350	43	217,140	41	381,350	43	298,240	41	289,390	36
島本町	147,130	38	122,000	41	326,010	40	218,190	42	422,210	40	292,690	42	264,490	41
茨木市	159,520	35	132,340	37	351,600	37	233,600	38	450,200	37	315,500	38	280,820	40
吹田市	133,650	42	122,820	40	300,560	42	221,370	40	401,860	41	302,870	40	289,050	37
藤津市	161,744	34	134,654	33	356,224	35	238,414	35	455,424	35	322,614	35	287,814	38
守口市	202,060	2	175,030	1	454,160	2	327,270	1	606,760	2	457,570	1	423,150	1
門真市	186,260	16	153,350	18	417,610	15	287,510	15	554,210	13	402,610	13	368,010	13
大東市	185,500	19	156,600	15	415,600	17	289,400	14	550,000	10	401,800	14	370,400	12
四條畷市	171,780	28	141,830	30	384,160	29	263,870	28	451,510	28	367,870	28	335,510	26
藤屋川市	199,800	4	159,800	10	447,000	4	295,600	10	586,000	5	410,600	10	372,900	10
枚方市	150,400	37	125,900	39	336,100	39	230,200	39	442,200	38	317,700	36	292,500	36
交野市	156,800	36	133,000	36	343,200	38	234,200	37	438,800	39	315,800	37	281,000	39
東大阪市	182,835	21	152,563	19	408,735	20	282,695	17	539,235	17	393,195	17	367,555	18
八尾市	161,840	33	133,020	35	360,680	34	244,120	34	472,780	33	347,100	8	386,090	7
柏原市	181,074	23	150,084	23	405,114	22	276,516	21	535,314	20	383,316	20	349,236	22
松原市	184,086	20	151,846	21	412,326	19	280,550	18	546,126	16	389,550	18	355,110	19
羽曳野市	186,110	18	148,300	25	418,070	14	276,620	20	563,180	14	385,220	19	352,740	20
藤井寺市	196,600	6	166,700	5	439,500	6	308,300	6	579,500	6	428,300	5	390,200	6
大阪狭山市	192,035	13	158,610	13	428,785	11	290,670	13	564,285	11	401,670	15	363,970	17
富田林市	194,180	8	159,480	11	433,870	7	292,980	12	554,410	13	405,480	12	367,910	15
太子町	174,930	26	144,090	28	389,110	27	261,120	30	508,010	26	358,420	29	324,220	29
河南町	180,470	24	145,690	27	400,550	24	261,200	29	520,550	23	356,200	31	320,500	31
千早赤阪村	179,440	25	148,810	24	330,090	25	268,520	27	450,360	24	367,920	27	331,890	28
河内長野市	186,230	17	155,120	16	413,710	18	279,650	19	538,710	18	382,650	21	344,250	23
堺市	193,152	9	165,402	6	433,032	8	305,154	7	573,354	6	423,354	6	391,554	5
和泉市	190,370	14	158,556	14	425,950	12	293,100	11	562,950	12	407,100	11	371,340	11
高石市	198,700	5	167,160	4	445,250	5	312,180	4	590,250	4	436,180	4	399,080	4
泉大津市	192,400	10	159,900	9	431,400	10	296,500	9	572,400	9	412,500	9	376,700	9
志田町	203,900	1	167,600	3	461,900	1	321,000	2	600,900	3	455,000	2	420,300	2
岸和田市	172,600	27	154,000	17	386,600	28	286,600	16	511,600	25	399,600	16	368,000	14
岸和田市	195,030	7	164,400	7	423,415	13	312,060	5	467,915	34	373,145	25	365,945	16
泉佐野市	201,300	3	167,900	2	453,500	3	317,300	3	607,500	3	446,300	3	410,400	3
田原町	167,530	31	133,340	34	375,980	31	248,260	32	499,980	29	346,260	32	316,560	32
熊取町	181,080	22	150,920	22	402,750	23	272,240	24	525,750	22	372,640	26	335,810	25
泉南市	166,700	32	143,100	29	370,200	33	294,700	31	481,200	30	345,700	33	314,300	33
阪南市	192,150	12	159,280	12	432,150	9	299,000	8	577,150	7	419,000	7	385,800	8
堺市	167,750	30	137,810	31	372,160	32	247,440	33	483,160	31	337,740	34	302,280	34
平均	176,008		148,058		395,537		271,412		516,888		374,841		341,779	

\*能勢町は固定資産税5万円に仮定

## 国民健康保険の滞納世帯数等【2010年(H22)6月1日現在】

保険者名	国保世帯数 A	滞納世帯数 B	B/A %	資格証明書 交付世帯数C	C/B %
1 大阪市	496,172	132,626	26.7	12,177	9.2
2 堺市	139,645	29,877	21.4	5,178	17.3
3 岸和田市	32,111	10,508	32.7	13	0.1
4 豊中市	65,000	17,116	26.3	328	1.9
5 池田市	15,995	3,101	19.4	28	0.9
6 吹田市	51,498	11,176	21.7	11	0.1
7 泉大津市	11,800	2,325	19.7	5	0.2
8 高槻市	56,237	12,562	22.3	488	3.9
9 貝塚市	13,136	2,112	16.1	15	0.7
10 守口市	27,718	7,686	27.7	84	1.1
11 枚方市	61,728	11,927	19.3	1,237	10.4
12 茨木市	39,848	7,717	19.4	1,095	14.2
13 八尾市	46,868	11,526	24.6	315	2.7
14 泉佐野市	15,699	3,061	19.5	63	2.1
15 富田林市	18,584	5,765	31.0	28	0.5
16 寝屋川市	42,557	13,361	31.4	2,177	16.3
17 河内長野市	17,709	2,912	16.4	0	0.0
18 松原市	23,262	8,057	34.6	18	0.2
19 大東市	22,615	6,468	28.6	915	14.1
20 和泉市	25,508	6,923	27.1	140	2.0
21 箕面市	20,109	4,473	22.2	13	0.3
22 柏原市	12,050	2,859	23.7	16	0.6
23 羽曳野市	19,589	5,080	25.9	37	0.7
24 門真市	26,277	9,189	35.0	433	4.7
25 摂津市	14,693	3,337	22.7	57	1.7
26 高石市	9,397	1,301	13.8	14	1.1
27 藤井寺市	10,894	2,559	23.5	16	0.6
28 東大阪市	88,719	24,317	27.4	2,091	8.6
29 泉南市	10,211	1,976	19.4	96	4.9
30 四条畷市	9,069	1,910	21.1	283	14.8
31 交野市	10,772	1,787	16.6	10	0.6
32 島本町	4,174	856	20.5	2	0.2
33 豊能町	3,476	107	3.1	13	12.1
34 能勢町	2,013	285	14.2	20	7.0
35 忠岡町	2,908	873	30.0	19	2.2
36 熊取町	6,189	682	11.0	22	3.2
37 田尻町	1,204	189	15.7	6	3.2
38 阪南市	9,221	1,775	19.2	14	0.8
39 岬町	3,372	480	14.2	0	0.0
40 太子町	2,081	608	29.2	0	0.0
41 河南町	2,474	358	14.5	0	0.0
42 千早赤阪村	1,070	66	6.2	0	0.0
43 大阪狭山市	8,743	1,655	18.9	7	0.4
市町村計	1,502,395	373,528	24.9	27,484	7.4



## ○府内市町村別国民健康保険財政状況

	保険者名	平成21年度	
		単年度収支 (千円)	累積実費収支 (千円)
1	大阪市	△ 278,281	△ 36,639,770
2	堺市	613,260	△ 6,228,792
3	岸和田市	△ 522,520	△ 1,332,612
4	豊中市	753,296	△ 65,067
5	池田市	△ 140,965	△ 753,423
6	吹田市	△ 751,492	△ 4,424,115
7	泉大津市	121,299	△ 1,334,354
8	高槻市	1,881,168	150,273
9	貝塚市	△ 77,411	102,130
10	守口市	△ 260,525	△ 3,942,908
11	枚方市	△ 164,284	△ 1,426,753
12	茨木市	98,675	227,054
13	八尾市	△ 371,414	△ 1,132,316
14	泉佐野市	42,934	319,566
15	富田林市	△ 57,207	186,743
16	岷屋川市	539,031	△ 1,940,229
17	河内長野市	398,153	167,131
18	松原市	177,815	△ 2,223,944
19	火東市	37,409	△ 1,123,731
20	和泉市	81,195	△ 311,968
21	箕面市	△ 299,713	△ 2,989,554
22	柏原市	24,467	△ 1,169,960
23	羽曳野市	185,306	768,445
24	門真市	165,800	△ 5,644,298
25	摂津市	393,120	△ 391,437
26	高石市	△ 92,075	△ 1,127,615
27	藤井寺市	139,039	△ 742,806
28	東大阪市	△ 192,054	△ 3,969,849
29	泉南市	△ 6,806	△ 391,426
30	四條畷市	△ 46,325	92,278
31	交野市	△ 21,964	△ 50,251
32	大阪狭山市	97,451	115,778
33	阪南市	98,900	△ 1,341,792
34	島本町	△ 81,637	86,695
35	豊能町	91,084	175,740
36	能勢町	63,124	135,620
37	忠岡町	26,178	△ 144,560
38	熊取町	△ 127,806	△ 222,767
39	田尻町	57,587	57,006
40	柳町	△ 56,177	230
41	太子町	△ 24,252	21,818
42	河内町	6,825	99,383
43	千早赤阪村	20,344	16,786
市町村計 (赤字市町+黒字市町村)		2,540,549	△ 78,343,623
市町計 (赤字市町のみ)			△ 81,066,297

# 各保険者の比較 (他の健康保険と国保の所得、医療費など)

	市町村国保	国保組合	協会けんぽ	組合健保	共済組合	後期高齢者医療制度
保険者数 (平成22年3月末)	1,723	165	1	1,473	77 (平成20年度)	47
加入者数 (平成22年3月末)	3,566万人 (2,033万世帯)	343万人	3,483万人 [被保険者1,952万人 被扶養者1,531万人]	3,034万人 [被保険者1,591万人 被扶養者1,443万人]	902万人 [被保険者439万人 被扶養者462万人] (平成20年度)	1,389万人
加入者平均年齢 (平成21年度)	49.5歳	38.9歳	36.2歳	33.9歳	33.4歳	81.9歳
加入者一人当たり 平均所得 (平成21年度)	旧但し書き所得(※1) 79万円 [一世帯あたり 138.9万円 (平成20年度)]	市町村民税 課税標準額 217万円 (※2)	211万円(収入) 被保険者一人あたり 374万円	280万円(収入) 被保険者一人あたり 530万円	327万円(収入) 被保険者一人あたり 669万円 (平成20年度)	旧但し書き所得(※1) 71.3万円
加入者一人当たり 医療費(平成21年度) (※3)	29.0万円	17.1万円	15.2万円	13.3万円	13.5万円	88.2万円
加入者一人当たり 保険料(平成21年度) (※4)	8.3万円 [一世帯あたり 14.4万円] (平成20年度)	12.4万円 (平成20年度)	8.6万円<17.1万円> [被保険者一人あたり 15.2万円<30.3万円>] 平均保険料率9.34% (9.26~9.42%) (平成22年度)	9.0万円<20.0万円> [被保険者一人あたり 16.9万円<37.6万円>] 平均保険料率7.45% (3.12%~10.0%) (平成21年度決算見込)	10.9万円<21.9万円> [被保険者一人あたり 22.4万円<44.8万円>] 平均保険料率 7.676% (平成20年度)	6.3万円
<事業主負担込>						
公費負担 (定率分のみ)	給付費等の50%	給付費等の39%	給付費等の16.4% (※5)	財政負担組合に対する 定額補助	なし	給付費等の約50%
公費負担額(※6) (平成22年度予算ベース)	3兆7,011億円	2,902億円	1兆447億円	24億円		5兆5,427億円

(※1) 旧但し書き所得とは、後期高齢者医療制度や多くの市町村国保の算定基礎とされているもので、収入総額から必要経費や給与所得控除、公的年金等控除及び基礎控除等を差し引いた額のこと。

(※2) 平成21年所得調査結果では、業種別には、医師国保644万円、歯科医師国保225万円、歯科医師国保225万円、薬剤師国保221万円、一般業種国保125万円、建設関係国保71万円。

(※3) 加入者一人当たり医療費については、共済組合及び後期高齢者医療制度は療養費等を含むものであり、他の制度については速報値である。

(※4) 加入者一人当たり保険料は、市町村国保・後期高齢者医療制度は現年分保険料額、被用者保険は決算における保険料額を基に推計。保険料額に介護分は含まない。

(※5) 平成22年度予算における22年6月までの協会けんぽの国庫補助額は、後期高齢者医療制度に依存する分を除き、13.0%。

(※6) 介護納付金、特定健診・特定保健指導等に対する負担金・補助金は含まれていない。

介護保険 大阪府内の第1号保険料(基準額・月額)

保険者名	第1期 (H12~ H14) (円)	第2期 (H15~ H17) (円)	第3期 (H18~ H20) (円)	第4期 (H21~ H23) (円)	第3期~第4期		※4期 課税対象 所得金額	(第4期)基準額に対する割合																
					(円)	伸び率		第1 段階	第2 段階	第3 段階	第4段階		第5 段階	第6 段階	第7 段階	第8 段階	第9 段階	第10 段階	第11 段階	第12 段階				
											※2 特例	※3 基準												
大阪市	3,381	3,580	4,780	4,780	0	0.00%	10段階	0.50	0.50	0.75	0.85	1.00			1.10	1.25	1.50	1.75	2.00				※3	
堺市	3,367	3,700	5,092	4,837	-255	-5.01%	8段階	0.50	0.50	0.75		1.00			1.25	1.50	1.75	2.00						
岸和田市	3,312	3,725	4,991	4,600	-391	-7.83%	12段階	0.50	0.50	0.75	0.92	1.00			1.10	1.16	1.32	1.57	1.80	1.88	1.90			
豊中市	2,884	3,205	4,268	4,260	-8	-0.19%	9段階	0.50	0.50	0.75	0.88	1.00			1.13	1.25	1.50	1.75						※3
池田市	3,010	3,223	4,055	4,050	-5	-0.12%	13段階	0.50	0.50	0.75	0.88	1.00			1.15	1.25	1.50	1.80	1.85	1.90	2.00	2.05		
吹田市	3,006	3,218	4,128	4,257	129	3.13%	13段階	0.50	0.55	0.75	0.88	1.00			1.13	1.25	1.50	1.55	1.80	1.75	1.90	2.00		
泉大津市	3,245	3,280	3,720	3,670	-50	-1.34%	8段階	0.50	0.50	0.75	0.83	1.00			1.12	1.25	1.50							※3
高槻市	2,972	3,198	3,854	3,840	-14	-0.36%	9段階	0.45	0.50	0.70	0.85	1.00			1.15	1.25	1.50	1.80						
貝塚市	3,319	3,717	4,683	4,400	-283	-6.04%	8段階	0.50	0.50	0.75	0.95	1.00			1.20	1.25	1.50	1.55						※3
枚方市	3,084	3,375	4,675	4,483	-192	-4.11%	8段階	0.50	0.50	0.75	0.95	1.00			1.25	1.50	1.75	2.00						※3
茨木市	2,978	3,129	3,847	3,877	30	0.78%	9段階	0.50	0.50	0.75	0.90	1.00			1.10	1.25	1.50	1.75						
八尾市	3,123	3,401	4,963	4,979	16	0.32%	8段階	0.50	0.50	0.75	0.90	1.00			1.16	1.25	1.50	1.75						
泉佐野市	3,215	3,778	4,812	4,812	0	0.00%	8段階	0.50	0.50	0.75	0.90	1.00			1.25	1.50	1.75	2.00						
富田林市	3,106	3,178	4,849	4,635	-214	-4.41%	9段階	0.50	0.50	0.75	0.85	1.00			1.10	1.25	1.50	1.75						※3
萩原川市	3,150	3,340	4,640	4,240	-400	-8.62%	9段階	0.50	0.50	0.75	0.90	1.00			1.19	1.25	1.50	1.75						※3
河内長野市	3,127	3,127	4,227	4,100	-127	-3.00%	9段階	0.50	0.50	0.75	0.85	1.00			1.10	1.25	1.50	1.75						
松原市	3,294	3,876	5,100	4,932	-168	-3.29%	9段階	0.50	0.63	0.75	0.90	1.00			1.15	1.25	1.50	1.75						※3
大東市	3,083	3,367	4,560	4,500	-60	-1.32%	8段階	0.50	0.50	0.75	0.90	1.00			1.25	1.50	2.00							
和泉市	3,293	3,742	5,150	4,717	-433	-8.41%	9段階	0.50	0.50	0.75	0.975	1.00			1.125	1.25	1.50	1.75						
箕面市	3,129	3,350	4,000	4,000	0	0.00%	11段階	0.50	0.50	0.75	0.90	1.00			1.10	1.25	1.50	1.80	1.70	1.80				
柏原市	3,164	3,512	4,856	4,872	16	0.33%	9段階	0.50	0.50	0.75	0.88	1.00			1.15	1.25	1.50	1.70						※3
羽曳野市	3,138	3,480	4,980	4,785	-195	-3.92%	9段階	0.50	0.63	0.75	0.90	1.00			1.20	1.25	1.50	1.55						※3
摂津市	2,882	3,280	4,350	4,350	0	0.00%	11段階	0.50	0.50	0.75	0.90	1.00			1.20	1.25	1.50	1.75	1.85	2.00				
高石市	3,069	3,487	4,878	4,302	-574	-11.77%	9段階	0.50	0.50	0.75	0.87	1.00			1.12	1.25	1.50	1.75						※3
扇井寺市	3,047	3,370	4,822	4,400	-422	-8.75%	7段階	0.50	0.50	0.75	0.90	1.00			1.30	1.55								※3※1
東大阪市	3,338	3,570	4,880	4,768	-92	-1.89%	10段階	0.50	0.50	0.75	0.87	1.00			1.12	1.25	1.50	1.75	2.00					※3
泉南市	3,350	3,350	4,591	4,782	191	4.16%	10段階	0.50	0.70	0.75	0.85	1.00			1.25	1.35	1.50	1.65	1.75					※3
交野市	3,217	3,415	4,696	4,625	-71	-1.51%	9段階	0.50	0.50	0.75	0.90	1.00			1.25	1.50	1.45	1.90						※3
大阪狭山市	3,061	3,472	4,970	4,377	-593	-11.93%	9段階	0.50	0.50	0.75	0.85	1.00			1.10	1.25	1.30	1.75						※3
阪南市	3,300	3,775	4,400	4,400	0	0.00%	8段階	0.50	0.50	0.75	0.90	1.00			1.25	1.55	1.70							
島本町	2,897	3,270	4,250	3,860	-290	-6.82%	9段階	0.40	0.50	0.70	0.90	1.00			1.15	1.25	1.40	1.80						※3
豊能町	3,003	3,298	3,698	3,929	231	6.25%	9段階	0.50	0.50	0.75	0.90	1.00			1.15	1.25	1.50	1.75						
能勢町	2,896	2,896	3,789	4,920	1,131	29.85%	12段階	0.30	0.30	0.70	0.90	1.00			1.15	1.25	1.50	1.80	1.70	1.80	2.50			
忠岡町	3,284	3,292	4,471	4,673	202	4.52%	8段階	0.50	0.50	0.75	0.88	1.00			1.13	1.25	1.50							※3
飯坂町	3,212	3,468	4,768	4,864	98	2.01%	9段階	0.50	0.55	0.75	0.85	1.00			1.15	1.25	1.50	1.70						※3
田尻町	3,239	3,222	4,368	4,368	0	0.00%	8段階	0.50	0.50	0.75	0.83	1.00			1.13	1.25	1.50							
堺町	3,204	3,762	5,529	4,785	-744	-13.48%	9段階	0.50	0.55	0.80	0.90	1.00			1.20	1.40	1.60	1.80						
太子町	2,925	3,178	4,862	4,862	0	0.00%	9段階	0.50	0.50	0.75	0.88	1.00			1.12	1.25	1.50	1.75						※3
河南町	2,862	3,178	4,798	4,698	-100	-2.08%	9段階	0.50	0.50	0.75	0.85	1.00			1.10	1.25	1.50	1.75						
千早赤阪村	3,088	3,178	4,850	4,773	-77	-1.59%	9段階	0.50	0.50	0.75	0.85	1.00			1.10	1.25	1.50	1.75						
(下のとおり)	3,188	3,318	4,791	4,645	-146	-3.05%	10段階	0.50	0.50	0.75	0.90	1.00			1.25	1.50	1.60	1.70	1.80					※3
平均(※4)	3,134	3,397	4,675	4,586	-89	-1.90%																		
平均(※4)	3,134	3,394	4,585	4,486	-99	-2.17%																		
全国平均(加重)	2,911	3,293	4,090	4,160	70	1.71%																		

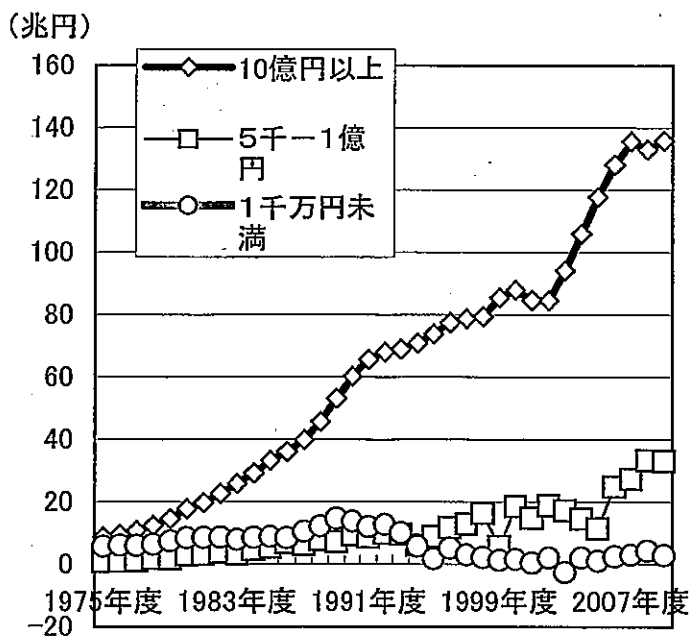
※1:「くすのき広域連合」とは、守口市・四條畷市・門真市が共同で介護保険事業を実施しているもの。  
 ※2:介護保険法施行令附則第10条、第11条により設定する特別標準割合で「公的年金額等の収入金額及び合計所得金額の合計額が60万円以下の者」  
 ※3:「第5段階」を基準額とする保険者  
 ※4:大阪府平均の第1期と第2期は単純平均、第3期と第4期は加重平均  
 ※5:扇井寺市の保険料 H21 4,800円 ⇒ H22-H23 4,400円

## 資本金別利益剰余金の推移

(単位：百万円)

年度	10億円以上	5千-1億円	1千万円未満
1975年度	8,775,805	963,693	5,731,219
1976年度	9,634,591	970,174	6,037,398
1977年度	10,852,744	1,143,246	5,938,543
1978年度	12,476,846	1,809,598	6,371,018
1979年度	14,675,499	1,790,472	7,421,099
1980年度	17,878,229	2,963,416	8,403,606
1981年度	19,775,539	3,192,688	8,483,322
1982年度	22,738,484	3,880,688	8,570,760
1983年度	25,927,448	3,280,655	7,911,011
1984年度	29,334,378	4,667,646	8,500,309
1985年度	33,314,138	5,461,122	8,797,396
1986年度	36,179,493	6,822,144	8,449,697
1987年度	40,036,637	6,399,843	10,494,689
1988年度	45,856,741	7,880,876	12,174,937
1989年度	53,182,837	7,317,970	14,640,080
1990年度	60,269,911	9,402,835	13,718,382
1991年度	65,779,876	8,717,022	12,031,072
1992年度	68,138,983	9,940,600	12,671,283
1993年度	69,045,690	9,681,169	10,065,401
1994年度	71,004,937	6,161,303	5,751,204
1995年度	73,925,601	8,943,285	1,788,669
1996年度	77,504,189	11,767,756	5,155,699
1997年度	78,769,358	12,904,134	2,932,366
1998年度	79,536,753	16,396,898	2,184,195
1999年度	85,513,342	5,791,946	1,203,057
2000年度	87,969,208	18,601,508	1,588,311
2001年度	84,736,152	14,845,706	416,825
2002年度	84,657,781	18,856,061	2,053,545
2003年度	94,233,659	17,233,345	-2,590,794
2004年度	106,057,414	14,707,570	2,090,912
2005年度	117,807,794	11,449,287	997,334
2006年度	128,250,052	24,888,085	2,490,537
2007年度	135,670,356	27,371,333	3,012,756
2008年度	133,175,917	33,363,533	4,350,002
2009年度	135,888,377	33,151,201	2,912,526

### 資本金別利益剰余金の推移





地方自治体の太陽熱利用システム・太陽光発電に係る助成制度調査票（平成23年度）

■住宅 □中小企業・組合 □公衆浴場 □その他の施設

実施自治体	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 （制度URL、その他）	担当部署 （問い合わせ先）
		方法	対象	補助金額・限度額 （償還方法・利率等）			
大阪市	大阪市太陽光発電普及促進事業補助金	補助金	大阪市の戸建住宅・集合住宅において太陽光発電システムを設置する者	11月当たり7万円。ただし、戸建住宅は20万円（4割）、集合住宅・事業所は10万円（2割）を上限とする。	平成24年1月31日、または申請された補助金の額が申請額を超過するまで交付する。ただし、平成24年1月31日迄で受け付けられない。	環境局 環境課 （環境活動担当） 06(653)3218	
堺市	堺市民間事業者向け太陽光発電導入促進事業補助金	補助金	環境への負荷低減を図るための設備を導入する市内外の製造業を営む中小事業者	補助率： 対象額の1/8以内が10万円/㎡のいずれか低い額。 補助上限額： 5,000万円	平成23年11月31日	ものづくり支援課 TEL:072-228-7534	
岸和田市	岸和田市住宅用太陽光発電システム導入補助金	補助金	市内において、意向書を結んでいる個人であり、次のいずれかに該当し、かつ、申請を済ませていない者。 1. 新築または既存住宅に太陽光発電システムを設置する者 2. 太陽光発電システム付き既存住宅を導入する者	太陽光発電システムの公認出力の合計額が平成23年6月1日から平成24年2月29日までの期間内において市長が別に定める額を乗じて得た額とする。 上限（6万円）	予算の範囲内 http://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/28/teubutenzyosei.html	環境課	
豊中市	豊中市住宅用再生可能エネルギー補助金	補助金	次のいずれにも該当する者 ①自ら居住し、または同居しようとする市内（店舗等との併用住宅を含む）に太陽光発電システムを設置する者。 ②市税を滞納していない者。 ③電力会社と余剰電力需給契約を締結する者 ④平成24年2月29日までにすべての手続きを完了できる者	太陽光発電システム設置に要した経費から太陽光発電システムに係る経費を除いた内で、対システムを構成する太陽電池の最大出力値に11kWあたり3万円を乗じて得た額（当該額が12万円を超えるときは12万円とする。）	予算の範囲内	環境部 環境政策室 地球環境チーム 06-6839-2128	
豊中市		補助金	市内内の分譲共同住宅等に太陽光発電システムを設置し、発電した電力を共有目的で使用する管理組合 ②電力会社と余剰電力需給契約を締結する管理組合 ③平成24年2月29日までにすべての手続きを完了できる者	太陽光発電システム設置に要した経費から太陽光発電システムに係る経費を除いた内で、対システムを構成する太陽電池の最大出力値に11kWあたり3万円を乗じて得た額（当該額が12万円を超えるときは12万円とする。）	予算の範囲内	環境部 環境政策室 地球環境チーム 06-6839-2128	

地方自治体の太陽熱利用システム・太陽光発電に係る助成制度調査票 (平成23年度)

実施自治体	制度名称	助成制度の概要		実施期間	備考 (制度URL、その他)	担当部署 (問い合わせ先)
		方法	対象 補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
池田市	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	補助金	対象 自ら居住する、又は自ら居住しようとする市内外の住宅用発電システムを設置する者、および市内にある発電システム付住宅(専任住宅)を購入し、居住しようとする者 市税を滞納していないこと。 この要綱に基づく補助金の交付を受けていないこと。	平成23年4月1日から平成24年3月12日まで	http://www.city.ikeeda.osaka.jp/kakaku/rrai/shimin_seikatsubu/karikyoku_yasai/taiyokou_ho.jp.html	市民生活部 環境にやさしい課 072-750-6242
吹田市	吹田市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	補助金	対象 ・自ら居住する住宅用太陽光発電システムを設置していること(設置日についての条件は今後決定) ・市税を滞納していないこと ・電力会社と余剰電力受給契約を締結していること ・適当にこの補助金の交付を受けていないこと	未定	予算の範囲内	環境部 地球環境室 地球環境課 06(6384)1782
泉大津市	泉大津市住宅用太陽光発電システム設置費補助要綱	補助金	次の要件のいずれも満たすもの (1) 本市の要綱において、自らが所有し、かつ、居住する住宅用太陽光発電システム(中古品を除く)を、別に定める要件により設置しているもの。 (2) 対象システムの設置に関して、法令等に違反していないもの。 (3) 電力会社と電力受給契約を締結しているもの。 (4) その他別記に定める要件に適合するもの。	平成23年4月1日～平成24年3月31日	http://www.city.izumiotsu.lg.jp/kakaku/toshiseibi/karikyokuy/sirane/130207832812.html	都市生活部 まちづくり政策課 みどり推進室 環境プロジェクトチーム
高槻市	高槻市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	補助金	出力1kWあたり2万5千円(上限10万円)	平成23年5月23日(月)～平成24年2月29日(日)	200件を予定(予算の範囲内で要綱) http://www.city.takatsuki.osaka.jp/tb/kariko/nojo_h22a.html	環境政策課 072-674-7483



地方自治体の太陽熱利用システム・太陽光発電に係る助成制度調査票 (平成23年度)

実施自治体	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度URL、その他)	担当部署 (問い合わせ先)
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
貝塚市	貝塚市住宅用太陽光発電システム設置補助金	補助金	市税を徴収しており、次に示す方に該当する方 ・市内で自らが所有し居住する住宅に太陽光発電システムを設置を計画している方 ・太陽光発電システム付住宅を新築して自ら居住することを目指している方 市内の自ら居住する住宅において、太陽光発電システムを設置及び省エネ設備の導入、省エネ設備の導入、省エネ設備の導入を併せて行う個人	システムの出力1kwあたり5万円とし、20万円を限度とする	平成23年6月13日から8月12日まで	・予算(00万円)の範囲内 ・募集期間中において、予算を超過する場合は8月31日に抽選、応募が予定に達しない場合は予算額に達するまで平成24年1月31日まで抽選で募集	環境部 環境課 072-483-7186
枚方市	枚方市住宅用太陽光発電システム及び省エネ設備導入補助金	補助金	市内の自ら居住する住宅において、太陽光発電システムを設置及び省エネ設備の導入、省エネ設備の導入を併せて行う個人	1kwあたり4万円(上限)太陽光発電についてはkwあたり4万円、省エネ設備については(上限)2~4万円	平成23年5月16日~平成23年11月30日(受け付け期間)	環境部 環境課 072-841-1221	
茨木市	茨木市住宅用太陽光発電システム設置補助制度	補助金	市内に自ら居住する住宅で平成22年度末より平成23年度末まで太陽光発電システムを設置された方	1kwあたり3万円 上限4kw	平成23年4月1日(金)~平成24年2月29日(金)	予算の範囲内 http://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/karyos/keryo_boshu/027042.html	産業部 産業課 072(020)1644
富田林市	富田林市住宅用太陽光発電システム設置補助金	補助金	(1)本市に住所を有する者が、本市内に自ら所有し居住する住宅に太陽光発電システムを設置する者 (2)本市に住所を有する者が、本市内に自ら所有し居住する住宅に太陽光発電システムを設置する者 (3)市税を徴収していないこと。 (4)過去にこの補助金の交付を受けたことがないこと。	1kw 45,000円 上限3kw 135,000円	未定	みどり環境課 0721-25-1000	
和泉市	和泉市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業	補助金	①自ら居住する住宅 ②市税を徴収していないこと。 ③平成22年4月1日から平成23年12月31日の期間に電力会社と電力供給契約を締結していること。 ④過去に本補助金の交付を受けたことがないこと。	1kwあたり30,000円(上限120,000円) 申し込みにあたっては公募抽選を施行予定。	平成23年7月1日~平成24年1月31日	http://www.city.izumi.osaka.jp/catt55/	環境保全課 0725-89-8121(直) 通

地方自治体の太陽熱利用システム・太陽光発電に係る助成制度調査票（平成23年度）

実施自治体	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度URL、その他)	担当部署 (問い合わせ先)
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
東大阪 市	東大阪市長生用太陽光発電設備設置促進事業補助金 (申請点での予定)	補助金交付	① 市内に住所を有し自らが居住する住宅（店舗との併用可）に設置 ② 平成21年2月1日以降に竣工し、 国（JPEC）の補助を受けている ③ 市税を滞納していない	1kwあたり30,000円、上限4kw、120,000円 まで	平成23年6月1日から平成23年7月 31日まで	先着順 Q3年度で予算2千万、200件 程度を募集する予定であった が、4~6月分の認定予算500万 円相当であるため、その後こつ いては未定 http://www.city.higashiosaka .osaka.jp/120/120090/cndarka /solar.html	環境部課 06-4309-3819
静岡 市	静岡市長生用太陽光発電システム設置促進補助金	補助金	市内に自ら所有し、かつ居住する住宅に 新設・設置した太陽光発電システムで平 成22年5月1日以降に電力会社と電力 供給契約を締結した方 申請される方の世帯員の方全員が市税を 滞納していないこと。	1kw当たり30,000円 上限12万円	平成23年4月1日から平成24年3月 31日まで	住居環境課 http://www.town.kumatori.lg .jp/kekaku/jumiryu/karhyou/kur ashi/cndarka/128566826702.h tml	住居環境課 072-452-6097
河津町	河津町市長生用太陽光発電システム設置促進補助金	補助金	(1) 町内で自らが所有し居住する住宅（ 店舗を含む）に太陽光発電システムを新設す る人、または、平成21年4月以降に太陽 光発電システムの設置工事が完了している人、 (2) 自ら居住する太陽光発電システム 補助金申請者である人、 付き住宅を平成24年3月31日まで二層 入する人、または、平成21年4月以降に 太陽光発電システム付き住宅を購入した人、 (3) 市税を滞納していないこと。 (4) 今までにこの補助金の交付を受け たことがないこと。	発電システムの最大出力の値（キロワット表 示、小数点第3位以下がある場合は切り捨て） に30,000円を乗じた額(1,000円未満の端数が あるときは、切り捨て額) 補助限度額 105,000円 0.5キロワット以上	平成23年6月1日(火)～12月22日 (水)	町内の http://www.town kawan.osaka.jp/ kekaku/pshirase/ mechid.kuri_suisshirika/ index.html	まち創成部 環境・まちづくり 推進課 Tel0721 (03) 2500



地方自治体の太陽熱利用システム・太陽光発電に係る助成制度調査票（平成23年度）

住宅 中小企業・組合 公衆浴場 その他の施設

実施自治体	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度URL、その他)	担当部署 (問い合わせ先)
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
大阪市	大阪市太陽光発電普及促進事業補助金	補助金	大阪市内の戸建住宅、集合住宅または事業用太陽光発電設備を設置する事業者	100万円以下。ただし、戸建住宅は28万円(6kW)、集合住宅・事業用は40万円(6kW)を上限とする。	平成24年1月31日、前回は申請された補助金の残額が申請選した時点のうち、どちらか早い方をもって受けを終了する。	環境局 環境推進課 (環境推進担当) 06(6633)3218	http://www.city.osaka.lg.jp/kankyo/page/000023735.html 申請された補助金の残額が予算額に達するまで受け付ける。ただし、平成24年1月31日を超えて受けはしない。
堺市	堺市民間事業者省エネ設備導入支援事業補助金	補助金	堺市への負荷低減を図るための設備を導入する市内の製造業を営む中小事業者	補助率： 対象総額の1/6以内かつ10万円/㎡の上限あり 補助上限額： 5,000万円	H22.6.1-H25.3.31	http://www.city.sakai.lg.jp/city/info/_static/rokyokin.html ものづくりに支援 TEL072-228-7534	

地方自治体の太陽熱利用システム・太陽光発電に係る助成制度調査票（平成23年度）  
 住宅  中小企業・組合  公衆浴場  その他の施設

実施自治体	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署 (問い合わせ先)
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
高槻市	高槻市住宅用太陽光発電システム補助金 設置補助金	補助金	①平成19年7月12日以降に発電システムの設置工事（発電システムを含む自家住宅の新築を含む）に係る契約を履行し、設置を済ませていること②中古品でない発電システムを設置していること③設置した住宅が市内にあり、かつその住宅に居住していること④補助が到来している市税を完納していること⑤系統連系を行い、電力調整契約を締結していること⑥設置した住宅の新築者全員から、同意が得られていること⑦建設にこの補助金の交付を受けたことがないこと	出力1kWあたり2万5千円 (上限10万円)	平成23年5月23日(月)～平成24年2月29日(月) (9)	環境政策課 072-674-7483	
豊中市	豊中市住宅用再生可能エネルギー補助金 設置補助金	補助金	次の項目のいずれにも該当する者 ①自ら居住し、または居住しようとする市内（併 隣等との共用住宅を含む）に太陽熱利用システ ムを設置する者 ②市税を滞納していない者 ③平成24年2月29日までにすべての手続を 完了できる者	設置費用の5分の1、上限 6万円	平成23年5月2日 から平成23年12 月22日	環境部 環境政策室 地球環境チーム 06-6839-2128	

## 新エネルギー関係補助金執行額（高槻市のH22年度までの実績） 単位：円

年度	太陽光	出力 (kw)	件数	太陽熱	件数	ペレット	件数
H22年度 合計	53,613,000	1,960.27	598	180,000	6	1,385,000	6

22	29,967,000	1,115.05	315	90,000	3	1,355,000	5
21	11,971,000	433.96	146	30,000	1	30,000	1
20	7,484,000	266.63	90	0	0	0	0
19	4,191,000	144.63	47	60,000	2	—	—

制度開始 太陽光、太陽熱=19年度  
ペレット=20年度

○地震関連にかかる予算の推移（当初予算ベース）

単位（千円）

	平成19年度	平成20年度 (本格予算)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	担当
民間住宅等の耐震化 (大阪府住宅耐震化緊急促進事業)	68,050	61,083	56,090	81,135	197,094	

※民間住宅の耐震にかかる補助予算額を計上

・大阪府住宅耐震化の緊急促進事業

「大阪府住宅・建築物耐震10年戦略プラン」に定める平成27年度の耐震化率9割の目標に向けて、特に耐震化率の低い民間木造住宅の耐震化への支援を実施

【平成23年度制度内容】

- ①耐震診断補助：診断費用の9割以内かつ限度額45千円（自己負担概ね5千円）
- ②耐震設計補助：定額10万円（自己負担3割以上）
- ③耐震改修補助：定額40万円（低所得者の場合、定額60万円）

大阪府内の市町村における木造住宅耐震化に向けた取組み状況

市町村	補助制度の概要(補助率・補助限度額)						補助活用件数(単位:戸)								
	診断		設計(H23から)		改修		診断			設計					
	補助率	補助限度額	補助率	補助限度額	補助率	補助限度額	H21	H22	H23(7月末)	H21	H22	H23(7月末)	H21	H22	H23(7月末)
大阪市	9割	4.5万円	2/3	10万円	1/2	100万円	357	535	172	100	109	199	58		
堺市	派遣制度(無料)		2/3	26万円	1/3	100万円	176	330	178	24	38	42	11		
豊中市	9割	4.5万円	(改修補助に含む)		定額40万円(又は60万円(※5))		63	19	25	(※6)	6	6	1		
池田市	9割	4.5万円	10万円(自己負担3割)	15.2%(又は23%(※1))	60万円		10	19	10	0	2	1	0		
箕面市	9割	4.5万円	10万円(自己負担3割)	15.2%(又は23%(※1))	定額40万円(又は60万円(※5))		37	30	34	7	7	7	6		
豊能町	9割	4.5万円	制度なし		制度なし		5	5	7	-	-	-	1		
能勢町	9割	4.5万円	制度なし		制度なし		0	0	0	-	-	-	-		
吹田市	9割	4.5万円	(改修補助に含む)		15.2%(又は23%(※1))	60万円	11	18	4	(※6)	2	3	2		
高槻市	9割	4.5万円	10万円(自己負担3割)	15.2%(又は23%(※1))	定額40万円(又は60万円(※5))		120	150	118	83	38	33	39		
茨木市	9割	4.5万円	(改修補助に含む)		15.2%(又は23%(※1)) 40万円(又は60万円(※5))		17	9	20	(※6)	13	5	5		
狹津市	9割	4.5万円	10万円(自己負担3割)	15.2%(又は23%(※1))	定額40万円(又は60万円(※5))		17	7	4	0	2	2	0		
馬本町	派遣制度(9割)		(改修補助に含む)		定額40万円(又は60万円(※5))		7	4	1	(※6)	1	2	0		
守口市	9割	4.5万円	(改修補助に含む)		15.2%(又は23%(※1))	60万円	5	11	5	(※6)	1	1	1		
枚方市	9割	4.5万円	10万円(自己負担3割)	15.2%(又は23%(※4))	40万円(又は60万円(※4))		63	49	60	0	23	14	14		
東淀川市	9割	4.5万円	(改修補助に含む)		定額60万円		39	31	32	(※6)	4	3	6		
大東市	9割	4.5万円	(改修補助に含む)		15.2%(又は23%(※1))	60万円	5	8	25	(※6)	-	0	0		
門真市	9割	4.5万円	10万円(自己負担3割)	15.2%(又は23%(※1))	定額50万円(又は60万円(※1))		8	18	7	1	0	0	0		
四條畷市	9割	4.5万円	10万円(自己負担3割)	15.2%(又は23%(※1))	定額40万円(又は60万円(※5))		0	0	5	1	-	-	0		
文野市	9割	4.5万円	(改修補助に含む)		定額40万円(又は60万円(※5))		15	12	8	(※6)	-	2	2		
八尾市	補助(9割かつ4.5万円) 派遣制度(4.5万円)		(改修補助に含む)		定額40万円(又は60万円(※5))		57	31	72	7(※6)	2	3	0		
柏原市	9割	4.5万円	(改修補助に含む)		定額40万円(又は60万円(※5))		3	10	10	(※6)	1	2	0		
東大阪市	補助(9割かつ4.5万円) 派遣制度(9割)		10万円(自己負担3割)	15.2%(又は23%(※1))	定額40万円(又は60万円(※5))		171	128	117	8	12	22	12		
葛田村	9割	4.5万円	(改修補助に含む)		1/3	100万円	25	25	39	(※6)	2	5	3		
河内長野市	9割	4.5万円	(改修補助に含む)		15.2%(又は23%(※1))	60万円	120	80	22	(※6)	26	16	16		
松原市	9割	4.5万円	10万円(自己負担3割)	15.2%(又は23%(※1))	定額40万円(又は60万円(※5))		1	4	3	0	-	-	0		
羽曳野市	9割	4.5万円	10万円(自己負担3割)	15.2%(又は23%(※1))	定額40万円(又は60万円(※5))		13	8	5	0	0	5	3		
藤井寺市	9割	4.5万円	(改修補助に含む)		定額40万円(又は60万円(※5))		1	1	6	(※6)	-	-	1		
大阪狭山市	9割	4.5万円	(改修補助に含む)		定額40万円(又は60万円(※5))		10	13	7	(※6)	1	2	1		
太子町	9割	4.5万円	(改修補助に含む)		15.2%(又は23%(※1))	60万円	1	1	2	(※6)	-	0	0		
河南町	9割	4.5万円	10万円(自己負担3割)	15.2%(又は23%(※1))	定額40万円		2	17	2	1	1	0	0		
千早赤阪村	9割	4.5万円	制度なし		定額40万円		3	1	1	-	-	-	0		
泉大津市	9割	4.5万円	(改修補助に含む)		15.2%(又は23%(※1))	60万円	9	6	0	(※6)	0	0	0		
和泉市	9割	4.5万円	10万円(自己負担3割)	15.2%(又は23%(※1))	定額40万円(又は60万円(※5))		12	10	12	1	4	2	1		
高石市	9割	4.5万円	(改修補助に含む)		15.2%(又は23%(※1))	60万円	11	6	3	(※6)	3	1	1		
温郷町	9割	4.5万円	(改修補助に含む)		15.2%(又は23%(※1))	60万円	5	2	0	(※6)	0	0	0		
豊和町	9割	4.5万円	10万円(自己負担3割)	15.2%(又は23%(※1))	定額40万円(又は60万円(※5))		32	37	59	13	4	5	12		
貝塚市	9割	4.5万円	制度なし		定額40万円(又は60万円(※5))		16	15	16	-	1	0	3		
泉佐野市	9割	4.5万円	制度なし		制度なし		4	5	3	-	-	-	-		
泉南市	9割	4.5万円	(改修補助に含む)		定額40万円(又は60万円(※5))		5	8	4	(※6)	-	0	0		
阪南市	9割	4.5万円	(改修補助に含む)		15.2%(又は23%(※1))	60万円	15	6	17	(※6)	-	2	0		
熊取町	9割	4.5万円	10万円(自己負担3割)	15.2%(又は23%(※1))	定額40万円(又は60万円(※5))		13	9	9	0	0	1	0		
田尻町	9割	4.5万円	(改修補助に含む)		15.2%(又は23%(※1))	60万円	0	1	0	(※6)	-	0	0		
岬町	9割	4.5万円	(改修補助に含む)		15.2%(又は23%(※1))	60万円	0	0	0	(※6)	0	0	0		
合計							1,486	1,678	1,124	248	303	386	199		

※1) 所得の低い方(収入分位40%以下)は、補助率23%になります。  
 ※2) 市単独補助(府補助の対象外)の件数を含んでいます。  
 ※3) 対象住宅はマンションに限る。  
 ※4) 所得の低い方(収入分位40%以下)は、補助率23%かつ補助限度額60万円になります。  
 ※5) 所得の低い方(収入分位40%以下)は、定額60万円になります。  
 ※6) 改修補助に含む  
 ※7) 国(H22)補正予算繰越対応のみ



○地震関連にかかる予算の推移(当初予算ベース)

単位(千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	担当
橋りょう・モノレール耐震 (交通道路室)	1,854,512	1,285,723	1,266,040	1,240,530	1,490,000	
堤防・水門・排水機場耐震 (河川室)	3,416,761	2,889,341	2,422,366	1,849,304	1,149,205	
水門・鉄扉の遠隔監視・操作 (河川室)	83,000	13,530	0	0	40,000	
津波防災システム (河川室)	200	500	500	500	450	
防潮堤・水門・排水機場耐震 (港湾局)	850,000	780,840	616,403	463,280	239,900	
水門・鉄扉の遠隔監視・操作 (港湾局)	113,000	57,400	28,100	0	0	
津波防災システム (港湾局)	88,000	0	0	0	0	
水門等の自重降下化 (港湾局)	30,000	15,000	0	0	0	
水みらいセンター・ポンプ場耐震 (下水道室)	227,420	166,165	194,814	66,694	125,300	
管路施設耐震 (下水道室)	4,000	858	91,832	1,722	17,700	
後方支援活動拠点・広域避難地としての整備 (公園課)	3,101,550	1,542,177	1,697,315	1,056,700	949,965	

97,684千円  
40,125千円(41%)

## ○地震関連にかかる予算の推移(当初予算ベース)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	担当
災害用備蓄物資の購入(府防災拠点)(危機管理室)	40,756千円	38,934千円	38,934千円	38,672千円	38,672千円	
煮炊き不要食(アルファ化米)	170,000食	164,000食	164,000食	164,000食	164,000食	
高齢者用食(アルファ化米梅粥)	4,000食	4,000食	4,000食	3,000食	3,000食	

## ○参 考

災害用備蓄物資の状況(平成23年3月31日現在)

毛布、おむつ、生理用品、簡易トイレ、哺乳瓶、煮炊き不要食 ほか 1,579,070千円の物資を備蓄

小中学校

公立学校施設の耐震改修状況調査結果について(都道府県別)

平成23(2011)年4月1日現在

都道府県名	全棟数	S57年以降	S56年以前	S56年以前の全棟数に占める割合	耐震診断実施済棟数	耐震診断実施率	耐震診断実施率順位	耐震診断実施率の伸び率		S56年以前建築の棟で耐震性がある、及び既に補強済の棟数	耐震化率	耐震化率順位		耐震化率の伸び率		S56年以前の建物に係る耐震化率	耐震性のない棟と診断未実施の棟の計			
								伸び率	順位			伸び率	順位	L=J/C	M=C-J					
	A	B	C	D=C/A	E	F=E/C		伸び率	順位	J	K=(B+J)/A		伸び率	順位						
1 北海道	5,694	2,559	3,135	55.1%	2,936	93.7%	(91.8%)	44	(47)	1.9%	7	1,370	69.0%	(60.6%)	39	(43)	8.4%	16	43.7%	1,765
2 青森県	1,762	898	874	49.6%	851	97.4%	(95.1%)	36	(40)	2.3%	5	560	82.2%	(68.6%)	16	(25)	13.6%	2	64.1%	314
3 岩手県	-	-	-	-	-	-	(95.1%)	-	(40)	-	-	-	-	(73.1%)	-	(17)	-	-	-	-
4 宮城県	-	-	-	-	-	-	(98.3%)	-	(13)	-	-	-	-	(93.5%)	-	(3)	-	-	-	-
5 秋田県	1,317	632	685	52.0%	684	99.9%	(99.2%)	6	(16)	0.7%	25	449	82.1%	(70.6%)	17	(21)	11.5%	5	65.5%	236
6 山形県	1,483	720	763	51.4%	726	95.2%	(93.5%)	41	(44)	1.3%	12	344	71.7%	(61.7%)	35	(41)	10.0%	9	45.1%	419
7 福島県	-	-	-	-	-	-	(97.5%)	-	(27)	-	-	-	-	(62.2%)	-	(38)	-	-	-	-
8 茨城県	2,921	1,261	1,660	56.8%	1,622	97.7%	(95.1%)	33	(40)	2.6%	3	610	64.1%	(55.7%)	42	(45)	8.4%	16	36.7%	1,050
9 栃木県	1,782	817	965	54.2%	962	99.7%	(98.2%)	15	(16)	0.5%	27	496	73.7%	(64.3%)	30	(36)	9.4%	12	51.4%	469
10 群馬県	1,892	859	1,139	57.2%	1,130	99.2%	(97.0%)	23	(31)	2.2%	6	667	76.3%	(69.4%)	27	(23)	6.9%	24	58.6%	472
11 埼玉県	4,530	1,538	2,992	66.0%	2,990	99.9%	(98.7%)	6	(6)	0.2%	32	1,970	77.4%	(68.1%)	21	(24)	8.3%	18	65.8%	1,022
12 千葉県	4,951	1,821	3,130	63.2%	3,109	99.3%	(98.3%)	22	(13)	0.0%	38	1,722	71.6%	(65.4%)	37	(34)	6.2%	29	55.0%	1,408
13 東京都	6,891	1,804	5,087	73.8%	5,076	99.8%	(98.6%)	19	(11)	0.2%	32	4,678	94.1%	(98.4%)	5	(7)	5.7%	35	92.0%	408
14 神奈川県	5,022	1,892	3,040	60.5%	2,984	98.2%	(97.0%)	30	(31)	1.2%	15	2,922	97.7%	(96.1%)	2	(1)	1.6%	43	96.1%	118
15 新潟県	3,279	1,589	1,690	51.5%	1,654	98.5%	(97.5%)	27	(27)	1.0%	17	941	77.2%	(69.5%)	23	(22)	7.7%	19	55.7%	749
16 富山県	1,298	633	665	51.2%	665	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0.0%	38	302	72.0%	(66.8%)	34	(30)	5.2%	37	45.4%	363
17 石川県	1,394	547	847	60.8%	820	96.8%	(95.6%)	38	(38)	1.2%	15	526	77.0%	(68.3%)	24	(26)	8.7%	14	62.1%	321
18 福井県	1,163	507	656	56.4%	656	100.0%	(99.7%)	1	(6)	0.3%	30	405	78.4%	(71.5%)	19	(19)	6.9%	24	61.7%	251
19 山梨県	1,062	625	437	41.1%	420	98.1%	(95.2%)	40	(39)	0.9%	21	370	93.7%	(89.3%)	6	(6)	4.4%	38	84.7%	67
20 長野県	2,671	1,288	1,383	51.8%	1,356	98.0%	(97.2%)	31	(30)	0.8%	22	1,077	88.5%	(82.5%)	8	(8)	6.0%	33	77.9%	306
21 岐阜県	2,338	1,036	1,302	55.7%	1,284	99.4%	(98.4%)	20	(22)	1.0%	17	927	84.0%	(77.3%)	13	(12)	6.7%	26	71.2%	376
22 静岡県	3,824	1,507	2,317	60.6%	2,315	99.9%	(98.7%)	6	(6)	0.2%	32	2,250	98.2%	(94.3%)	1	(2)	3.9%	39	97.1%	67
23 愛知県	6,795	2,633	4,162	61.3%	4,158	99.9%	(98.7%)	6	(6)	0.2%	32	3,858	95.5%	(91.8%)	3	(5)	3.6%	40	92.7%	304
24 三重県	2,005	840	1,065	53.1%	1,080	98.5%	(98.7%)	16	(19)	0.8%	22	968	95.2%	(92.1%)	4	(4)	3.1%	41	90.9%	97
25 滋賀県	1,758	833	825	46.9%	806	97.7%	(95.9%)	33	(33)	0.8%	22	669	91.1%	(81.1%)	7	(10)	10.0%	9	81.0%	157
26 京都府	2,735	960	1,775	64.9%	1,774	99.9%	(99.9%)	6	(4)	0.0%	38	1,364	86.1%	(79.4%)	9	(11)	6.7%	28	78.5%	381
27 大阪府	8,058	2,744	5,314	65.9%	5,267	99.1%	(97.5%)	24	(27)	1.6%	8	3,259	74.5%	(67.0%)	28	(29)	7.5%	21	61.3%	2,055
28 兵庫県	5,163	2,267	2,896	56.1%	2,893	99.9%	(98.7%)	6	(6)	0.2%	32	1,939	81.5%	(73.8%)	18	(14)	7.6%	20	67.0%	957
29 奈良県	1,551	589	962	62.0%	962	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0.0%	38	550	73.4%	(63.6%)	31	(37)	9.8%	11	57.2%	412
30 和歌山県	1,231	533	698	56.7%	686	98.3%	(96.8%)	28	(34)	1.5%	9	502	84.1%	(73.7%)	12	(16)	10.4%	7	71.6%	186
31 鳥取県	752	374	378	50.3%	359	95.0%	(95.8%)	42	(37)	-0.9%	44	168	72.1%	(65.7%)	33	(32)	6.4%	28	44.4%	210
32 高知県	974	514	460	47.2%	443	96.3%	(93.8%)	39	(45)	2.6%	4	197	73.0%	(65.6%)	32	(30)	7.4%	22	42.8%	263
33 岡山県	2,404	1,152	1,252	52.1%	1,245	99.4%	(99.1%)	20	(18)	0.3%	30	488	68.3%	(62.2%)	40	(38)	6.1%	32	39.1%	763
34 広島県	2,431	980	1,471	60.5%	1,456	99.0%	(96.6%)	26	(20)	0.4%	29	477	59.1%	(53.3%)	44	(46)	5.8%	34	32.4%	894
35 山口県	1,737	820	917	52.8%	892	97.3%	(96.0%)	37	(36)	1.3%	12	251	61.7%	(53.0%)	43	(47)	8.7%	14	27.4%	666
36 徳島県	1,153	449	704	61.1%	690	98.0%	(96.8%)	31	(35)	1.4%	11	444	77.5%	(64.9%)	20	(35)	12.8%	4	63.1%	260
37 香川県	1,115	382	733	65.7%	729	99.5%	(98.2%)	16	(23)	1.3%	12	564	84.8%	(71.8%)	10	(18)	13.0%	3	76.9%	169
38 愛媛県	1,647	756	891	54.1%	889	99.8%	(99.9%)	13	(4)	-0.1%	43	357	67.6%	(61.8%)	41	(40)	5.7%	35	40.1%	534
39 高知県	1,019	399	620	60.8%	588	95.0%	(92.9%)	42	(46)	2.7%	2	332	71.7%	(61.3%)	35	(42)	10.4%	7	53.5%	288
40 福岡県	4,894	2,093	2,801	57.2%	2,777	99.1%	(98.1%)	24	(24)	1.0%	17	1,649	76.5%	(67.1%)	26	(28)	9.4%	12	58.9%	1,152
41 佐賀県	1,031	529	502	48.7%	490	97.6%	(94.7%)	35	(43)	2.9%	1	268	77.3%	(71.1%)	22	(20)	6.2%	29	53.4%	234
42 長崎県	2,318	847	1,471	63.5%	1,464	99.5%	(98.5%)	16	(21)	1.0%	17	771	69.8%	(58.8%)	38	(44)	10.9%	6	52.4%	700
43 熊本県	2,403	1,046	1,357	56.5%	1,356	99.9%	(98.3%)	6	(13)	0.6%	26	944	82.8%	(66.3%)	14	(31)	16.5%	1	69.6%	413
44 大分県	1,243	568	575	46.3%	572	99.5%	(98.0%)	16	(28)	1.5%	9	253	74.1%	(67.9%)	29	(27)	6.2%	29	44.0%	322
45 宮崎県	1,728	682	1,046	60.5%	1,046	100.0%	(99.5%)	1	(12)	0.5%	27	742	82.4%	(81.5%)	15	(9)	0.9%	44	70.9%	304
46 鹿児島県	3,101	1,345	1,756	56.6%	1,756	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0.0%	38	1,269	84.3%	(78.9%)	11	(13)	7.4%	22	72.3%	487
47 沖縄県	1,777	1,381	416	23.4%	409	98.3%	(98.1%)	28	(24)	0.2%	32	3	76.8%	(73.8%)	25	(14)	2.9%	42	0.7%	413
合計	116,397	48,583	67,814	58.3%	67,028	99.8%	(98.0%)			0.8%		44,903	80.3%	(73.3%)			7.0%		66.2%	22,911

※ ( )内の数値については、平成22年4月1日現在の値。

高等学校

公立学校施設の耐震改修状況調査結果について(都道府県別)

平成23(2011)年4月1日現在

都道府県名	全棟数	S57年以降	S56年以前	S56年以前の全棟数に占める割合	耐震診断実施済棟数	耐震診断実施率	耐震診断実施率順位	耐震診断実施率の伸び率		S56年以前建築の棟で耐震性がある、及び既に補強済の棟数	耐震化率	耐震化率順位		耐震化率の伸び率		S56年以前の建物に係る耐震化率	耐震性のない棟と診断未実施の棟の計			
								伸び率	順位			K=(B+J)/A	順位	L=J/C	M=C-J					
1 北海道	598	404	184	32.4%	178	91.8%	(92.8%)	39	(38)	-1.0%	44	151	92.8%	(90.8%)	6	(6)	1.8%	37	77.8%	43
2 青森県	488	207	279	57.4%	278	98.6%	(94.0%)	28	(35)	5.6%	7	227	89.3%	(79.4%)	10	(15)	9.9%	9	81.4%	52
3 岩手県	-	-	-	-	-	-	(98.7%)	-	(33)	-	-	-	-	(73.4%)	-	(21)	-	-	-	-
4 宮城県	-	-	-	-	-	-	(85.1%)	-	(42)	-	-	-	-	(91.3%)	-	(5)	-	-	-	-
5 秋田県	433	198	235	54.3%	216	91.9%	(85.9%)	38	(41)	6.0%	6	109	70.9%	(53.3%)	26	(46)	17.6%	1	46.4%	126
6 山形県	380	200	180	47.4%	180	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0.0%	20	113	82.4%	(76.8%)	18	(18)	5.6%	15	62.8%	67
7 福島県	-	-	-	-	-	-	(100.0%)	-	(1)	-	-	-	-	(60.6%)	-	(36)	-	-	-	-
8 茨城県	549	235	314	57.2%	314	100.0%	(90.7%)	1	(40)	9.3%	2	187	76.9%	(68.8%)	22	(24)	8.3%	10	58.5%	127
9 栃木県	708	249	459	64.8%	439	95.6%	(94.9%)	36	(34)	0.7%	14	234	68.2%	(62.2%)	33	(34)	6.0%	14	51.0%	229
10 群馬県	879	486	413	47.0%	412	99.8%	(99.8%)	25	(22)	0.0%	20	314	88.7%	(87.4%)	12	(12)	1.3%	41	76.0%	99
11 埼玉県	658	206	452	68.7%	452	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0.0%	20	430	96.7%	(94.5%)	3	(2)	2.2%	34	95.1%	22
12 千葉県	774	248	526	68.0%	526	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0.0%	20	294	70.0%	(65.9%)	28	(28)	4.1%	19	55.9%	232
13 東京都	1,749	854	895	51.2%	895	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0.0%	20	895	100.0%	(94.4%)	1	(1)	0.6%	44	100.0%	0
14 神奈川県	873	300	573	65.6%	564	98.4%	(98.0%)	35	(31)	0.4%	16	282	64.4%	(62.6%)	39	(33)	1.9%	37	45.7%	311
15 新潟県	697	216	481	69.0%	481	100.0%	(97.9%)	1	(32)	2.1%	9	255	67.6%	(64.3%)	35	(31)	3.3%	25	53.0%	226
16 富山県	353	156	197	55.8%	197	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0.0%	20	88	69.1%	(63.5%)	31	(32)	5.6%	15	44.7%	108
17 石川県	428	200	228	53.3%	225	98.7%	(98.3%)	34	(30)	0.4%	16	157	83.4%	(80.5%)	17	(14)	2.9%	30	68.9%	71
18 福井県	314	150	164	52.2%	164	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0.0%	20	105	81.2%	(77.1%)	20	(16)	4.1%	19	64.0%	59
19 山梨県	255	137	118	46.3%	118	100.0%	(99.2%)	1	(28)	0.8%	12	92	89.8%	(88.4%)	9	(9)	1.4%	40	78.0%	26
20 長野県	1,074	548	526	49.0%	425	80.8%	(80.5%)	42	(43)	0.3%	18	217	71.2%	(67.8%)	24	(25)	3.3%	25	41.3%	309
21 岐阜県	380	174	216	55.4%	216	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0.0%	20	190	93.3%	(88.7%)	5	(8)	4.6%	17	88.0%	26
22 静岡県	828	264	564	68.1%	564	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0.0%	20	501	92.4%	(90.1%)	7	(7)	2.3%	32	88.8%	63
23 愛知県	1,259	399	860	68.3%	860	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0.0%	20	498	71.1%	(67.9%)	25	(25)	3.2%	28	57.7%	364
24 三重県	762	357	405	53.1%	405	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0.0%	20	379	96.6%	(94.2%)	4	(3)	2.4%	31	93.6%	26
25 滋賀県	475	229	246	51.8%	232	94.3%	(93.5%)	37	(37)	0.8%	12	95	88.2%	(85.9%)	33	(28)	2.3%	32	38.6%	151
26 京都府	620	286	334	53.9%	334	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0.0%	20	128	66.8%	(64.8%)	36	(30)	1.9%	37	38.3%	206
27 大阪府	1,309	382	927	70.8%	926	99.9%	(99.9%)	24	(21)	0.0%	20	491	66.7%	(56.5%)	37	(43)	10.1%	7	53.0%	436
28 兵庫県	1,484	565	919	61.9%	919	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0.0%	20	465	69.4%	(66.1%)	29	(27)	3.3%	25	50.6%	454
29 奈良県	304	123	181	59.5%	181	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0.0%	20	61	60.5%	(59.7%)	42	(38)	0.8%	43	33.7%	120
30 和歌山県	383	132	251	65.5%	251	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0.0%	20	241	97.4%	(93.6%)	2	(4)	3.8%	22	96.0%	10
31 鳥取県	224	99	125	55.8%	125	100.0%	(91.5%)	1	(38)	8.5%	4	55	88.8%	(53.6%)	32	(45)	15.2%	2	44.0%	70
32 島根県	323	126	197	61.0%	169	85.5%	(89.3%)	40	(45)	16.5%	1	108	72.4%	(58.8%)	23	(41)	13.5%	4	54.8%	89
33 岡山県	656	267	388	59.3%	388	99.7%	(98.7%)	27	(23)	0.0%	20	142	62.3%	(59.3%)	40	(38)	3.0%	29	36.5%	247
34 広島県	1,103	505	598	54.2%	597	99.8%	(98.7%)	25	(23)	0.1%	19	139	58.4%	(56.3%)	43	(44)	2.1%	36	23.2%	458
35 山口県	548	219	329	60.0%	328	99.7%	(100.0%)	27	(1)	-0.3%	43	161	69.3%	(59.2%)	30	(40)	10.1%	7	48.9%	168
36 徳島県	315	119	196	62.2%	194	99.0%	(93.6%)	33	(36)	5.4%	8	102	70.2%	(60.0%)	27	(37)	10.2%	6	52.0%	94
37 香川県	396	151	245	61.9%	164	66.9%	(65.4%)	43	(46)	1.5%	10	111	66.2%	(61.8%)	38	(35)	4.4%	18	45.3%	134
38 愛媛県	425	186	239	56.2%	158	66.1%	(59.8%)	44	(47)	6.3%	5	37	52.5%	(48.6%)	44	(47)	3.9%	21	15.5%	202
39 高知県	348	181	167	48.0%	143	85.6%	(76.8%)	41	(44)	8.8%	3	33	61.5%	(57.7%)	41	(42)	3.8%	22	18.8%	134
40 福岡県	1,358	711	647	47.6%	647	100.0%	(98.4%)	1	(28)	0.6%	15	367	79.4%	(72.7%)	21	(22)	6.7%	13	58.7%	280
41 佐賀県	303	133	170	56.1%	170	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0.0%	20	121	83.8%	(81.5%)	16	(13)	2.2%	34	71.2%	48
42 長崎県	526	244	282	53.6%	280	99.3%	(99.3%)	32	(27)	0.0%	20	220	88.2%	(74.6%)	13	(20)	13.6%	3	78.0%	62
43 熊本県	931	388	543	60.5%	563	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0.0%	20	390	81.4%	(71.1%)	19	(23)	10.3%	5	69.3%	173
44 大分県	456	189	267	58.6%	266	99.6%	(98.6%)	29	(28)	1.0%	11	198	84.9%	(76.8%)	14	(18)	8.1%	11	74.2%	69
45 宮崎県	554	209	345	62.3%	343	99.4%	(99.5%)	31	(25)	-0.1%	42	298	91.5%	(87.7%)	8	(10)	3.8%	22	86.4%	47
46 鹿児島県	730	248	482	66.0%	482	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0.0%	20	372	84.9%	(77.1%)	14	(18)	7.8%	12	77.2%	110
47 沖縄県	537	474	63	11.7%	63	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0.0%	20	4	89.0%	(87.7%)	11	(10)	1.3%	41	6.3%	59
合計	28,755	12,314	16,441	57.2%	16,032	97.5%	(98.3%)			1.2%		10,035	77.7%	(72.9%)			4.8%		61.0%	6,406

※ ( )内の数値については、平成22年4月1日現在の値。

## 府立学校の耐震改修工事について

## ○耐震改修工事の基本方針

- 「府有建築物耐震化実施方針」の平成27年度末までの耐震化率100%を達成期限を平成26年度末に前倒しする。
- ・Is値0.3未満の施設については、平成23年度末までに着手する。

平成23年4月1日現在

校種	校数	全棟数	耐震性能			
			現行の建築基準法と同等の耐震性能を満たすもの	現行の建築基準法と同等の耐震性能に満たないもの		
				Is値0.3以上 0.6未満	Is値0.3未満	計
府立高等学校	138校	1136棟	777棟	274棟	85棟	359棟
府立支援学校	25校	174棟	134棟	30棟	10棟	40棟
府立学校計	163校	1310棟	911棟	304棟	95棟	399棟

工事実施予定年度	
年度	23年度～27年度
棟数	399棟
事業費	24,289百万円
耐震化率	100%



前倒し後工事実施予定年度	
年度	23年度～26年度
棟数	382棟
事業費	21,969百万円
耐震化率	100%

※「前倒し後工事実施予定年度」の棟数及び耐震化率については、耐震改修困難案件(17棟)を除いている。

## ○地震防災アクションプログラム（橋梁の耐震化）

## ■概要

大阪府土木構造物耐震対策検討委員会の提言並びに大阪府地域防災計画を踏まえ、「大阪府地震アクションプログラム」を策定（H10.3.24）※H21.3改定

◇対象橋梁：主要な橋梁 834 橋（橋長 15m 以上等）の内、広域緊急交通路＋重点 14 路線跨道橋＋跨線橋（対策不要橋梁除く）393 橋。

◇落橋等の甚大な被害を防止し、広域緊急交通路としての機能の確保を図ることを目的に、橋脚の補強対策及び落橋防止対策を重点的に実施。

## ○地震防災 AP 計画対象橋梁（393 橋）

対 象	全体計画	H22 末進捗	H23 予定	H24 以降残橋梁数	施工期間
①重点 14 路線	168 橋	168 橋完成	—	—	H18 完了済
② 14 路線を跨ぐ橋梁	9 橋	9 橋完成	—	—	H20 完了済
③全ての跨線橋	39 橋	34 橋完成	5 橋予定	—	H23 完了予定
合計	216 橋	211 橋完成	5 橋予定	—	
④広域緊急交通路（その他）	177 橋	60 橋完成	21 橋予定	96 橋	
合計	393 橋	271 橋完成	26 橋完了予定	96 橋	

## ○その他の橋梁（347 橋）

対 象	橋梁数
上記以外の橋梁	347 橋
60 年以上	16 橋
60 未満～40 年以上	122 橋
40 年未満	209 橋

## ○対策不要橋梁（94 橋）

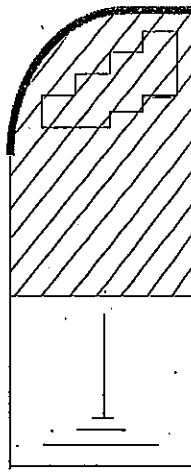
H8 道路橋示方書で建設された橋梁等

# ○歩道の段差改善整備状況

H23.9.6

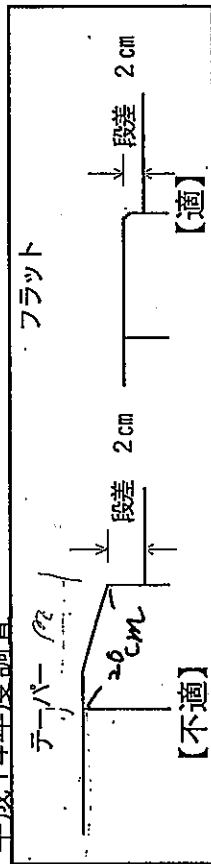
H22調査				
整備基準	項目	全体数量	H22末改善済数量	H22末改善必要箇所
段差の改善	2cm標準	33,531箇所	26,403箇所 (79%)	7,128箇所

(参考図)

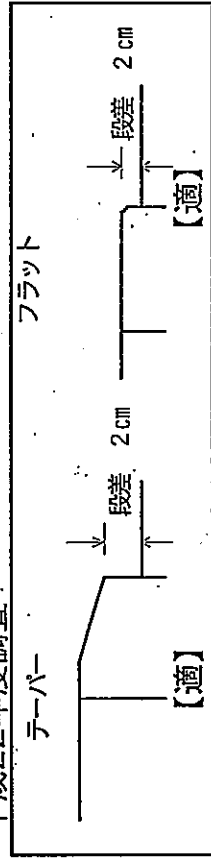


- 歩道のバリアフリー化適合状況については、福祉のまちづくり条例の歩道整備基準が、バリアフリー法の基準に一本化された事を契機として、平成22年度に再調査を行った。
- 平成23年2月に示した府道における段差改善必要箇所 17,000箇所(H21年度末)については、平成14年度の適合調査における改善必要箇所数である。
- 改善必要箇所数が減った理由としては、「移動円滑化のために必要な道路の基準に関する基準を定める省令(H18.12)第9条に基づき、集計方法を変更したものである(下図参照)。

平成14年度調査



平成22年度調査



(参考)

「移動円滑化のために必要な道路の基準に関する基準を定める省令(H18.12)」

(横断歩道に接続する歩道等の部分)

第9条 横断歩道に接続する歩道等の部分の縁端は、車道等の部分より高くするものとし、その段差は2センチメートルを標準とするものとする。

## ＜別紙1＞基幹管路の耐震化状況(平成21年度末)

## 1-2 大臣認可事業者別(上水道事業)※

	都道府県名	事業者名	H21年度				
			総延長	耐震適合性のある管		耐震適合率	耐震管の割合
				(m)	(m)		
(A)	(B)	(C)	(%)	(%)			
251	三重県	伊勢市	14,446	3,412	3,412	23.6%	23.6%
252	三重県	鈴鹿市	88,204	19,441	19,441	22.0%	22.0%
253	三重県	名張市	72,456	30,267	3,788	41.8%	5.2%
254	三重県	志摩市	590,256	23,251	18,811	3.9%	3.2%
255	滋賀県	大津市	110,442	41,808	41,808	37.9%	37.9%
256	滋賀県	甲賀市	63,757	6,521	6,521	10.2%	10.2%
257	滋賀県	彦根市	39,979	5,325	5,325	13.3%	13.3%
258	滋賀県	草津市	58,560	17,775	17,775	30.4%	30.4%
259	滋賀県	栗東市	107,187	31,712	17,141	29.6%	16.0%
260	滋賀県	長浜水道企業団	45,609	11,038	5,323	24.2%	11.7%
261	滋賀県	湖南市	45,256	2,823	2,823	6.2%	6.2%
262	滋賀県	近江八幡市	17,234	6,742	733	39.1%	4.3%
263	滋賀県	野洲市	6,186	4,673	2,368	75.5%	38.3%
264	滋賀県	守山市	9,010	7,912	4,615	87.8%	51.2%
265	滋賀県	東近江市	25,047	14,599	14,599	58.3%	58.3%
266	京都府	京都市	438,776	109,033	109,033	24.8%	24.8%
267	京都府	長岡京市	50,382	20,234	11,954	40.2%	23.7%
268	京都府	向日市	16,847	3,057	592	18.1%	3.5%
269	京都府	宇治市	60,156	11,180	2,350	18.6%	3.9%
270	京都府	城陽市	39,829	17,381	6,926	43.6%	17.4%
271	京都府	八幡市	80,471	16,055	10,775	20.0%	13.4%
272	京都府	京田辺市	22,821	4,897	4,897	21.5%	21.5%
273	京都府	亀岡市	44,373	12,209	12,209	27.5%	27.5%
274	京都府	福知山市	75,997	32,011	27,724	42.1%	36.5%
275	京都府	舞鶴市	100,550	38,044	38,044	37.8%	37.8%
276	大阪府	大阪市	826,353	238,704	238,704	28.9%	28.9%
277	大阪府	堺市	211,467	30,200	30,200	14.3%	14.3%
278	大阪府	池田市	34,489	15,284	89	44.3%	0.3%
279	大阪府	箕面市	50,550	15,075	15,075	29.8%	29.8%
280	大阪府	豊中市	74,385	24,080	24,080	32.4%	32.4%
281	大阪府	吹田市	70,613	17,730	17,730	25.1%	25.1%
282	大阪府	摂津市	21,717	3,694	3,244	17.0%	14.9%
283	大阪府	茨木市	82,575	52,260	25,370	63.3%	30.7%
284	大阪府	高槻市	73,555	24,977	13,374	34.0%	18.2%
285	大阪府	枚方市	56,672	36,766	13,084	64.9%	23.1%
286	大阪府	寝屋川市	65,650	5,321	5,321	8.1%	8.1%
287	大阪府	守口市	46,375	13,646	13,646	29.4%	29.4%
288	大阪府	門真市	19,250	7,826	7,826	40.7%	40.7%
289	大阪府	大東市	15,607	8,707	6,049	55.8%	38.8%
290	大阪府	交野市	19,980	8,018	4,735	40.1%	23.7%
291	大阪府	四條畷市	9,127	4,457	4,457	48.8%	48.8%
292	大阪府	東大阪市	69,513	10,983	10,983	15.8%	15.8%
293	大阪府	八尾市	40,745	4,913	4,913	12.1%	12.1%
294	大阪府	柏原市	26,437	3,646	3,646	13.8%	13.8%
295	大阪府	松原市	12,749	2,145	2,145	16.8%	16.8%
296	大阪府	羽曳野市	30,723	12,723	12,723	41.4%	41.4%
297	大阪府	藤井寺市	11,980	832	832	6.9%	6.9%
298	大阪府	大阪狭山市	25,016	8,238	4,444	32.9%	17.8%
299	大阪府	富田林市	46,285	13,564	13,564	29.3%	29.3%
300	大阪府	河内長野市	34,656	15,103	15,103	43.6%	43.6%

※大臣認可事業とは給水人口5万人を超えるなどの水道事業。

ただし北海道は平成21年度以降すべて知事認可となったため、それ以前に大臣認可であった事業を掲載。



<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成21年度末)

1-2 大臣認可事業者別(上水道事業)※

	都道府県名	事業者名	H21年度				
			総延長	耐震適合性のある管		耐震適合率	耐震管の割合
				(m)	(m)		
(A)	(B)	(C)	(%)	(%)			
301	大阪府	和泉市	28,824	17,306	17,306	60.0%	60.0%
302	大阪府	泉大津市	2,401	1,664	1,664	69.3%	69.3%
303	大阪府	高石市	4,552	583	583	12.8%	12.8%
304	大阪府	岸和田市	32,041	2,871	2,871	9.0%	9.0%
305	大阪府	貝塚市	13,719	2,097	2,097	15.3%	15.3%
306	大阪府	泉佐野市	20,796	8,595	8,595	41.3%	41.3%
307	大阪府	熊取町	7,833	3,916	1,399	50.0%	17.9%
308	大阪府	泉南市	17,542	860	860	4.9%	4.9%
309	大阪府	阪南市	29,463	9,280	217	31.5%	0.7%
310	兵庫県	神戸市	1,094,842	655,490	573,455	59.9%	52.4%
311	兵庫県	尼崎市	143,818	52,894	52,894	36.8%	36.8%
312	兵庫県	高砂市	20,682	-	-	0.0%	0.0%
313	兵庫県	豊岡市	73,054	9,398	9,398	12.9%	12.9%
314	兵庫県	西宮市	196,931	51,496	51,496	26.1%	26.1%
315	兵庫県	姫路市	321,308	121,648	18,677	37.9%	5.8%
316	兵庫県	明石市	121,722	76,169	7,532	62.6%	6.2%
317	兵庫県	洲本市	31,798	5,689	3,000	17.9%	9.4%
318	兵庫県	伊丹市	42,219	5,131	5,131	12.2%	12.2%
319	兵庫県	芦屋市	30,756	18,303	7,964	59.5%	25.9%
320	兵庫県	南あわじ市	70,385	16,912	13,128	24.0%	18.7%
321	兵庫県	三田市	34,543	23,543	4,613	68.2%	13.4%
322	兵庫県	西播磨水道企業団	330,383	264,693	1,200	80.1%	0.4%
323	兵庫県	赤穂市	48,635	26	26	0.1%	0.1%
324	兵庫県	宝塚市	93,946	18,491	14,033	19.7%	14.9%
325	兵庫県	加古川市	87,619	17,654	17,654	20.1%	20.1%
326	兵庫県	川西市	27,199	2,505	2,505	9.2%	9.2%
327	兵庫県	加西市	4,278	589	71	13.8%	1.6%
328	兵庫県	三木市	86,892	23,147	16,067	26.6%	18.5%
329	兵庫県	小野市	26,764	12,901	1,830	48.2%	6.8%
330	奈良県	奈良市	200,817	54,289	54,289	27.0%	27.0%
331	奈良県	大和郡山市	22,817	1,977	33	8.7%	0.1%
332	奈良県	橿原市	44,840	5,639	3,127	12.6%	7.0%
333	奈良県	大和高田市	-	-	-	-	-
334	奈良県	天理市	55,544	10,916	10,916	19.7%	19.7%
335	奈良県	桜井市	31,757	8,400	7,970	26.5%	25.1%
336	奈良県	生駒市	91,066	33,810	11,419	37.1%	12.5%
337	奈良県	香芝市	18,873	698	698	3.7%	3.7%
338	和歌山県	和歌山市	91,846	31,932	31,932	34.8%	34.8%
339	和歌山県	田辺市	273,463	84,001	40,461	30.7%	14.8%
340	和歌山県	橋本市	202,944	45,528	13,159	22.4%	6.5%
341	鳥取県	鳥取市	153,204	57,324	57,324	37.4%	37.4%
342	鳥取県	米子市	111,715	5,081	5,081	4.5%	4.5%
343	島根県	松江市	54,403	18,179	18,179	33.4%	33.4%
344	島根県	出雲市	56,838	12,114	12,114	21.3%	21.3%
345	岡山県	総社市	45,732	767	767	1.7%	1.7%
346	岡山県	岡山市	275,581	85,359	85,359	31.0%	31.0%
347	岡山県	津山市	96,497	13,900	13,900	14.4%	14.4%
348	岡山県	笠岡市	53,200	20,827	20,827	39.1%	39.1%
349	岡山県	玉野市	55,433	2,671	2,671	4.8%	4.8%
350	岡山県	倉敷市(倉敷)	148,711	40,644	40,644	27.3%	27.3%

※大臣認可事業とは給水人口5万人を超えるなどの水道事業。

ただし北海道は平成21年度以降すべて知事認可となったため、それ以前に大臣認可であった事業を掲載。

平成23年9月13日  
河川室河川環境課

## 堆積土砂除去 予算

(単位:千円)

年度	河川維持費(単)
平成13年	2,535,978
平成14年	2,542,889
平成15年	2,644,924
平成16年	2,667,996
平成17年	2,820,729
平成18年	2,853,156
平成19年	3,349,919
平成20年	3,414,095
平成21年	3,476,952
平成22年	3,392,240
平成23年	4,174,748

## 【河川維持費(単独) 内訳】

護岸等の補修、水門等設備の補修、更新、点検、運転費(燃料・電気)、  
堆積土砂除去、堤防除草 等

⇒堆積土砂除去の予算は、全体の約15%程度。

2.2 維持管理水準

表3 維持管理水準の現状と目標

工種	現状	目標
除草	市街地割込み年1回	住宅地、通学路、公園利用 年2回 上記以外 年1回 山間部及び自然河岸は実施しない
堆積土砂除去	阻害率20%以上を優先 15~20%の6割を除去	阻害率10%以上を除去
鋼矢板塗装	塗装周期 塩水部 7年 淡水部 10年	塗装周期 塩水部5年 淡水部7年 新たに水中部の劣化防止対策
水面清掃	平成10、11年予算シーリング 11年以降予算一定	予算増額(平成9年度シーリング前) 毎日実施(日・祝日を除く)
河床整備	各河川合流点部 1回/1~5年	神崎川・高川合流点(新設) 1回/年 江岸川・荒瀬川合流点及び願良川・猿屋川合流点 1回/年 芦田川P. 泥溜 1回/2年
塵芥処理	優先順位により対応	パトロールで発見次第撤去
ゴミ回収	優先順位により対応	不法投棄の多い箇所に設置
沈船処理	航路確保の影響箇所はパトロールで発見次第撤去	航路確保の影響箇所はパトロールで発見 次第撤去
スカム対策	大量発生の際は実施	発生の際は実施
堤防天端補修	優先順位により対応	パトロールで発見次第撤去
施設補修	巡視点検結果のAランク及びBランクの一部	巡視点検結果のA、Bランク全て
※	修景管理 1回/年	修景管理 1回/年
工法対策	大量発生の際は実施	発生の際は実施
ポンプ補修	発見次第補修	発見次第補修
※		

目標水準※以外、土木部維持管理計画(平成13年3月)より

当面は、土木部維持管理計画(平成13年3月策定)における平成22年度までの維持管理水準を目指しつつ、維持管理手法の工夫、必要経費の削減、精査を行うとともに、劣化のメータ管理と、17年度から「緊急3カ年」と位置付け、施設の補修・補強などを集中的に実施する。

# 維持管理

## アクションプログラム(案)

### 《河川・ダム砂防編》

●府民の安全・安心を守り永く公共施設を活用するために●

平成17年4月



大阪府土木部

## 中学校給食の導入に向けた検討状況

### I. 完全給食を実施中 ※（ ）内は、実施校数/全中学校数

#### 単独調理場方式（自校方式）

箕面市 (1/7)、門真市 (7/7)、和泉市 (10/10)、熊取町 (3/3)、  
田尻町 (1/1)、岬町 (1/1)、富田林市 (8/8, 選択制)

#### 共同調理場方式（給食センター方式）

四條畷市 (4/4)、交野市 (4/4)、松原市 (1/7)、大阪狭山市 (3/3)

#### 民間施設活用方式

吹田市 (14/18, 選択制)

⇒未実施 29市町村 234校（政令市を除く）

### II. 実施に向けて検討中 ※（ ）内は、未実施校数

#### 首長が方針表明またはマニフェスト等で実施表明

池田市 (5)、箕面市 (6)、高槻市 (18)、  
守口市 (9)、枚方市 (19)、寝屋川市 (12)、大東市 (8)、羽曳野市 (6)、  
高石市 (3)、岸和田市 (11)、貝塚市 (5)、泉佐野市 (5)

#### 建設費、検討会運営費や調査費等を23年度予算に計上

能勢町 (2)、吹田市 (4, 選択制)、柏原市 (6)、藤井寺市 (3)、  
河内長野市 (7, 選択制)、河南町 (1)

※残りの市町村についても、何らかの検討中

H23.9.8現在、府教育委員会において把握分を記載

## 平成23年度教員数一覧

平成23年5月1日時点

	教員数				
	校長・教頭・教諭(人)	再任用(人)	定数内講師(人)	非常勤講師(人)	
府立高校	7,465	686	475	2,084	
府立支援	2,452	93	460	327	
小学校 (政令市を除く府内)	14,134	449	870	366	
中学校 (政令市を除く府内)	7,687	226	1,230	279	
小学校 (大阪市)	5,817	266	212	73	
中学校 (大阪市)	3,387	85	158	82	
小学校 (堺市)	2,048	92	180	65	
中学校 (堺市)	1,112	48	147	27	

※ 教諭には首席、指導教諭を含む

子ども家庭センターの専門職員（虐待対応課職員数(虐待対応課長除く)）数の推移  
(過去6年間)

センター名	H18	H19	H20	H21	H22	H23
中央	11	11	11	12	13	17
池田	4	4	4	4	4	6
吹田	6	6	6	7	7	9
東大阪	6	6	6	7	8	10
富田林	4	4	4	4	4	6
岸和田	7	7	7	9	9	11
計	38	38	38	43	45	59

安心こども基金（保育所緊急等整備事業）による平成21・22年度整備実績（H23. 5. 31現在）

（金額単位：千円）

市町村名	平成21年度実績（繰越分含む）					平成22年度実績				
	箇所数		保育所整備に係る純増定員		安心こども基金所要額	箇所数		保育所整備に係る純増定員		安心こども基金所要額
	保育所	拠点	増加定員	箇所数		保育所	拠点	増加定員	箇所数	
大阪市	29		2,088	29	1,836,888	7		233	7	436,764
堺市	2				112,843	18		650	15	2,250,146
高槻市	1		30	1	121,005	3		146	3	255,076
東大阪市	1	1	61	1	68,944	4		210	4	312,365
岸和田市	1				8,500	1		0		22,580
豊中市	1		15	1	53,217	3		60	3	254,697
池田市										
吹田市	2		135	2	167,597	1		120	1	101,197
泉大津市	1		60	1	134,416					
貝塚市										
守口市										
枚方市	2	3	40	2	161,936	1		30	1	119,620
茨木市	1		30	1	90,493	1		0		3,210
八尾市	3		20	1	311,695	2		130	2	123,307
泉佐野市	1				85,283	1		50	1	153,226
富田林市										
寝屋川市										
河内長野市										
松原市	1		20	1	132,531	1	1	0		88,700
大東市						2		0		29,551
和泉市		1			6,240	1		0		19,782
箕面市						3		150	2	151,002
柏原市							1			6,240
羽曳野市						2		0		8,276
門真市						13		0		54,877
摂津市	3		60	2	181,853	1		30	1	3,678
高石市						2		20	1	149,395
藤井寺市										
泉南市										
四條畷市										
交野市						1		20	1	18,741
大阪狭山市						1		60	1	68,665
阪南市										
島本町						1		30	1	10,705
豊能町										
能勢町										
忠岡町	種別		件数			種別		件数		
熊取町	創設		34		創設		19			
田尻町	増築・増改築		6		増築・増改築		8			
岬町	民老増改築		6		民老増改築		18			
太子町	大規模修繕		3		大規模修繕		24			
	賃料・改修		0		賃料・改修		1			
	計		49		計		70			
河南町										
千早赤阪村										
合計	49	5	2,559	42	3,473,441	70	2	1,939	44	4,641,800
政令・中核市分	33	1	2,179	31	2,139,680	32	0	1,239	29	3,254,351
府所管分	16	4	380	11	1,333,761	38	2	700	15	1,387,449

## 救急告示医療機関数（年次推移）

（各年度末現在）

年度	救急病院等	2種救急医療機関数	計
昭和39	85		85
40	113		113
41	132		132
42	136		136
43	152		152
44	156		156
45	158		158
46	163		163
47	150		150
48	133		133
49	134	21	155
50	130	34	164
51	131	30	161
52	137	35	172
53	140	39	179
54	148	42	190
55	160	37	197
56	163	43	206
57	179	51	230
58	187	51	238
59	198	51	249
60	213	50	263

年度	救急病院等	2種救急医療機関数	計
61	219	52	271
62	232	48	280
63	233	47	280
平成元	253	44	297
2	259	43	302
3	253	43	296
4	252	41	293
5	250	38	288
6	250	38	288
7	249	37	286
8	251	33	284
9	249	33	282
10	247	32	279
11	245	31	276
12	304	【廃止】	304
13	301	うち同上	301
14	299	うち同上	299
15	298	うち同上	298
16	299	うち同上	299
17	279	うち同上	279
18	275	うち同上	275
19	260	うち同上(33)	260
20	265	251(39)	265
	269	251(42)	269
	274	251(45)	274

※平成12年4月1日から救命救急センター及び精神科救急病院が増  
 ※平成12年4月1日以降2種救急医療機関廃止

## 二次医療圏別救急病院等の数（平成20年3月31日現在）

医療圏	17年度末	18年度末	19年度末
豊能	23	21	18
三島	24	22	22
北河内	39	39	37
中河内	22	22	22
南河内	25	24	20
堺市	20	23	23
泉州	30	30	29
大阪市	96	94	89
計	279	275	260



## 障がい者福祉作業所及び小規模通所授産施設の新サービス体系移行等状況

	平成18年4月1日 現在施設数	平成19年4月1日 現在施設数	平成20年4月1日 現在施設数	平成21年4月1日 現在施設数	平成22年4月1日 現在施設数	平成23年4月1日 現在施設数
障がい者福祉作業所	122	103	98	82	78	40
身体小規模通所授産施設	28	30	25	11	9	2
知的小規模通所授産施設	78	73	64	36	30	11
精神小規模通所授産施設 *	81	76	65	46	42	19
合計	309	282	252	175	159	72

府の補助金対象施設を集計 (\* は中核市域を含む)

## ○中小企業振興費及び商業振興費決算額について (2011/08/22 時点)

(単位：千円)

	2007年度決算額	2010年度決算額
中小企業振興費	495,035	204,082
商業振興費	1,708,446	369,440

※2007年度から中小企業振興費及び商業振興費は商工業振興費に科目統合したため、  
統合しなかった場合における分類を記載

## ○中小企業振興費及び商業振興費の主なもの

(決算は事業ごとに把握していないため、当初予算ベース)

## 【中小企業振興費主なもの】

## 2007年度

- ・東大阪ものづくり支援拠点活用推進事業費 134,103千円
- ・特許情報センター運営費 73,664千円
- ・産学官共同研究成果実用化推進事業費補助金 44,720千円

## 2010年度

- ・ものづくりイノベーション推進事業 52,549千円
- ・東大阪ものづくり支援拠点活用推進事業費 48,777千円
- ・特許情報センター運営費 45,787千円

## 【商業振興費主なもの】

## 2007年度

- ・運輸事業振興費補助金 1,052,910千円
- ・中心市街地商業活性化事業費貸付金 500,000千円
- ・商店街いきいき元気づくり事業費補助金 127,988千円

## 2010年度

- ・運輸事業振興費補助金 330,950千円
- ・商業活性化総合補助金 45,349千円
- ・大阪オンリーワン商店街創出事業費 11,435千円

制度融資に係る預託額の推移

(単位:百万円)

	H20	H21	H22	H23予算
セーフティネット資金	承諾額	866,928	801,786	600,000
	保証債務残高	1,169,696	1,431,489	—
	預託額	284,442	465,725	498,466
その他資金	承諾額	401,320	357,797	292,000
	保証債務残高	699,833	762,254	—
	預託額	29,407	29,478	106,443
合 計	承諾額	1,018,375	1,224,725	892,000
	保証債務残高	1,869,529	2,193,743	—
	預託額	313,849	495,203	604,909

↑

・22年度までの保証承諾分に対する預託金  
 ・23年度も1.4%の固定金利で継続した場合  
 634,828百万円必要(136,362百万円の増)

⇒ 金融機関提案型融資分66,004百万円を含む

## 大阪府内の食料供給率

単位：%

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
米	5.7	5.7	5.7	5.5	6.0	5.8	5.7	5.7	5.7	5.6
野菜	9.4	9.4	9.6	9.3	9.2	9.0	8.9	8.8	8.5	8.4
果実	8.1	8.2	7.6	7.4	6.6	6.5	6.7	6.8	6.6	7.4

平成22年国八環

6%

10%

10%

「大阪農業・元気倍増・普及プラン」目標供給率(平成22年目標)  
 水稲6%、野菜10%、果樹10%

■ 地域活性化のための4つの交付金の活用状況 (単位:億円・100万円未満四捨五入)

名称	期間	大阪府交付額	21年度執行額	22年度執行見込み額	23年度当初予算	主な活用内容
地域活性化・経済危機対策臨時交付金 (H21国一次補正)	H21-22	86.34	73.29	13.05	-	・地方の実情に応じた地域活性化事業 (ソフト事業)
地域活性化・公共投資臨時交付金 (H21国一次補正)	H21-23	169.23	51.13	26.23	91.87	・地域における公共事業、建設事業の地方負担の軽減
地域活性化・きめ細かな臨時交付金 (H21国二次補正)	H21-22	46.83	0	46.83	-	・緑化、維持補修などきめ細かな建設事業
地域活性化交付金 ① きめ細かな交付金 ② 住民生活に光をそそぐ交付金	H22-23	35.08	-	4.23	30.85	① 地域活性化に資する事業 ② 地方消費者行政、弱者対策・自立化、知の拠点形成 H23年度分は22年度の繰り越し
計 (A)		337.46	124.42	90.34	122.72	

22年度執行、23年度当初は、前年度の繰り越し(予定)額含む。 ※計上予定

■ 経済対策のために国の交付金により造成した府の基金の活用状況 (単位:億円・100万円未満四捨五入)

名称	期間	国から大阪府への交付金総額(～H22)	20年度までの執行額	21年度	22年度執行見込み額(2月補正まで)	23年度当初予算	備考
高校生修学支援基金	H21-23	100.56	-	3.49	9.49	14.51	府民
消費者行政活性化基金	H21-24	14.56	-	1.34	2.97	7.21	府民
安心こども基金	H20-26	294.84	0	44.5	84.35	146.04	
介護職員処遇改善臨時特例基金	H21-23	341.08	-	32.62	114.71	155.14	福祉
障がい者自立支援対策臨時特例基金	H18-23	218.24	34.24	28.84	63.28	85.69	福祉
社会福祉施設等耐震化基金	H21-23	50.16	-	0.55	14.82	34.99	福祉
介護基盤緊急整備基金	H21-23	164.97	-	0.03	22.74	141.02	福祉
自殺対策緊急強化基金	H21-24	5.35	-	0.49	2.57	3.86	健康
医療施設耐震化臨時特例基金	H21-23	34.64	-	0	19.52	34.66	健康
地域医療再生基金	H21-25	50	-	0	4.16	16.01	健康
妊婦健康診査支援基金	H20-23	57.23	0	9.95	12.83	27.09	健康
ふたご雇用村王村特別基金及び森田雇用型山形県臨時特例基金	H20-24	601.35	0	57.24	196.5	347.61	商工
(うち、すまいづくり分)	H21-23	103.33	-	0	45.53	57.87	福祉
グリーンニューデール基金	H21-23	12.3	-	1.1	8.2	3.3	環境
みどりの基金 (森林整備加速化・林業再生)	H21-23	9.26	-	0.55	4.14	4.57	環境
ワクチン接種緊急促進基金	H22-23	74.62	-	-	14.93	59.73	健康
新しい公共支援基金	H22-	4.43	-	-	-	0.47	設置条例 府民
計 (B)		2136.92	34.24	180.70	620.74	1140.47	
計 (A+B)		2474.40	34.24	305.12	711.08	1263.19	

※基金については、基金利息が加算されるため、国交付額と各年活用額の合計は一致しない。自殺対策基金については、住民生活に光を注ぐ交付金からの繰り入れがある。

●障がい者団体及びその他福祉団体等への補助・委託事業予算の概要

(単位:千円)

事業形態	団体名・施設名	事業名	H19当初	H20当初	H21当初	H22当初	H23当初
団体運営補助	大阪障害者団体連合会 【H21～大阪障害者自立支援協会へ改称】	大阪障害者団体連合会運営補助金	1,309	437	0	0	0
	大阪府身体障害者福祉協会	大阪府身体障害者福祉協会運営補助金	469	157	0	0	0
	大阪府視覚障害者福祉協会	大阪府視覚障害者福祉協会運営補助金	420	140	0	0	0
	大阪聴力障害者協会	大阪聴力障害者協会運営補助金	1,082	361	0	0	0
	大阪府精神障害者家族会連合会	大阪府精神障害者家族会連合会運営補助	2,450	817	0	0	0
	精神障害者社会復帰促進協会	精神障害者社会復帰促進協会運営補助	1,715	572	0	0	0
	大阪府原爆被害者団体協議会	社団法人大阪府原爆被害者団体協議会補助金	1,050	390	0	0	0
	大阪府母子寡婦福祉連合会	大阪府母子寡婦福祉連合会運営費等補助	2,350	784	0	0	0
	大阪府老人クラブ連合会	高齢者地域活動促進費	1,500	500	-	-	-
	施設運営補助	大阪障害者団体連合会 【H21～大阪障害者自立支援協会へ改称】	障害者社会参加促進センター運営費	6,647	6,208	3,989	1,995
大阪府視覚障害者福祉協会		大阪府盲人福祉センター運営費	17,952	17,465	3,404	1,702	0
大阪府母子寡婦福祉連合会		大阪府母子福祉センター運営費	8,235	8,037	7,937	7,937	7,937

(単位:千円)

## (10) 街かどデイハウスの箇所数と市町村向け補助金の交付実績 (平成19年度～平成22年度)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
対象市町数	28	26	24	24
街かどデイハウス数	127	125	108	110
補助金交付額 (単位:千円)	461,718	446,718	140,916	140,582

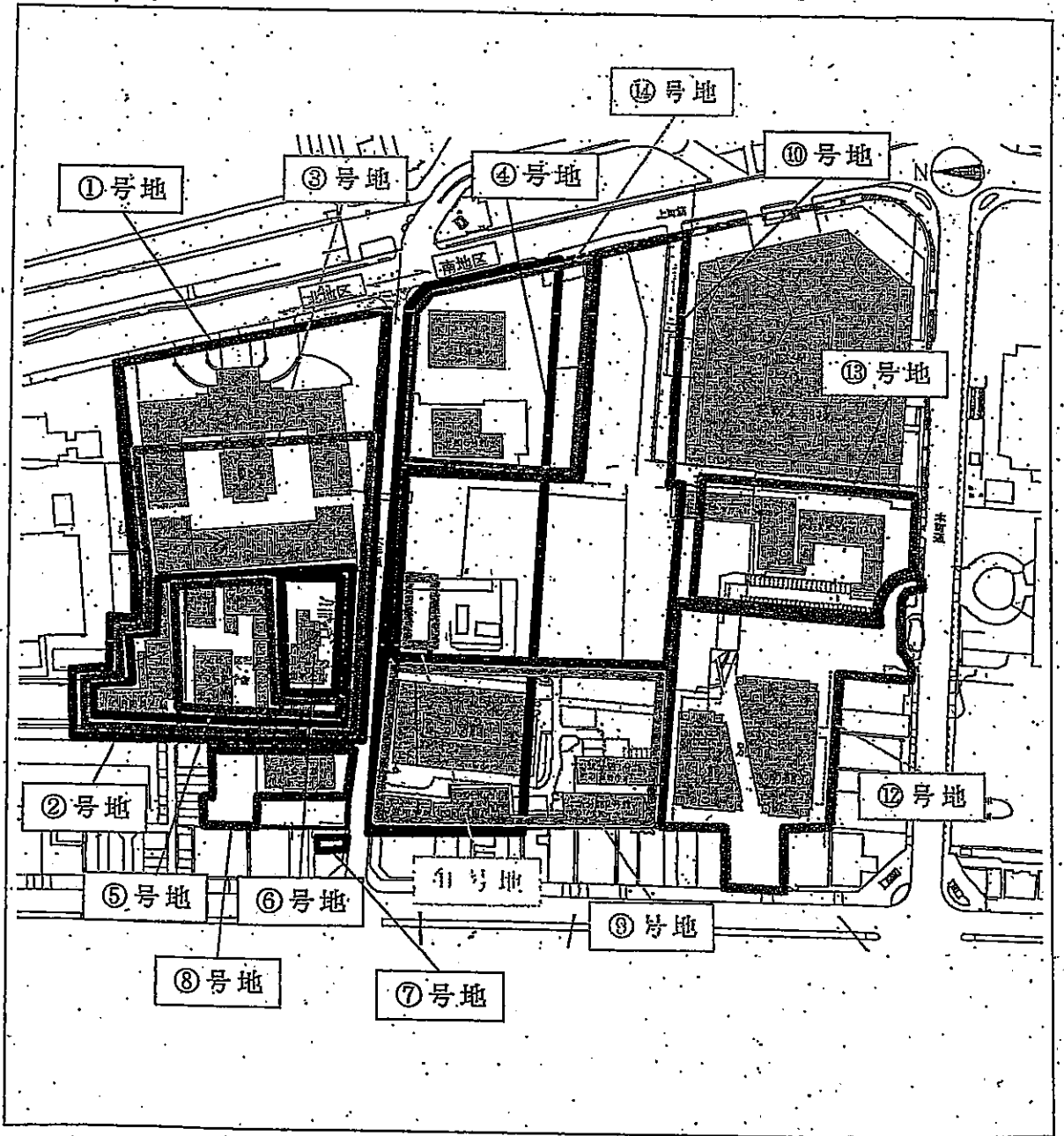
(注)

平成23年度から市町村の高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に位置付けた事業に対する財政支援である地域福祉・子育て支援交付金(高齢分野)を創設。  
そのうち、事業計画で街かどデイハウス支援を行う予定は24市町

## 平成23年度府内市町村の学校警備員の配置状況

	警備員等
豊中市	○
池田市	
箕面市	○
能勢町	○
豊能町	
吹田市	○
高槻市	○
茨木市	○
摂津市	○
島本町	○
守口市	○
枚方市	○
寝屋川市	○
大東市	
門真市	
四條畷市	○
交野市	○
東大阪市	○
八尾市	○
柏原市	○
富田林市	○
河内長野市	○
松原市	○
羽曳野市	○
藤井寺市	○
大阪狭山市	○
太子町	○
河内南町	
千早赤阪村	
泉大津市	○
和泉市	○
高石市	○
忠岡町	○
岸和田市	○
貝塚市	○
泉佐野市	○
泉南市	○
阪南市	○
熊取町	
田尻町	
岬町	
合 計	32





## 大阪国際空港と関西国際空港の乗降客数の推移

(単位:万人)

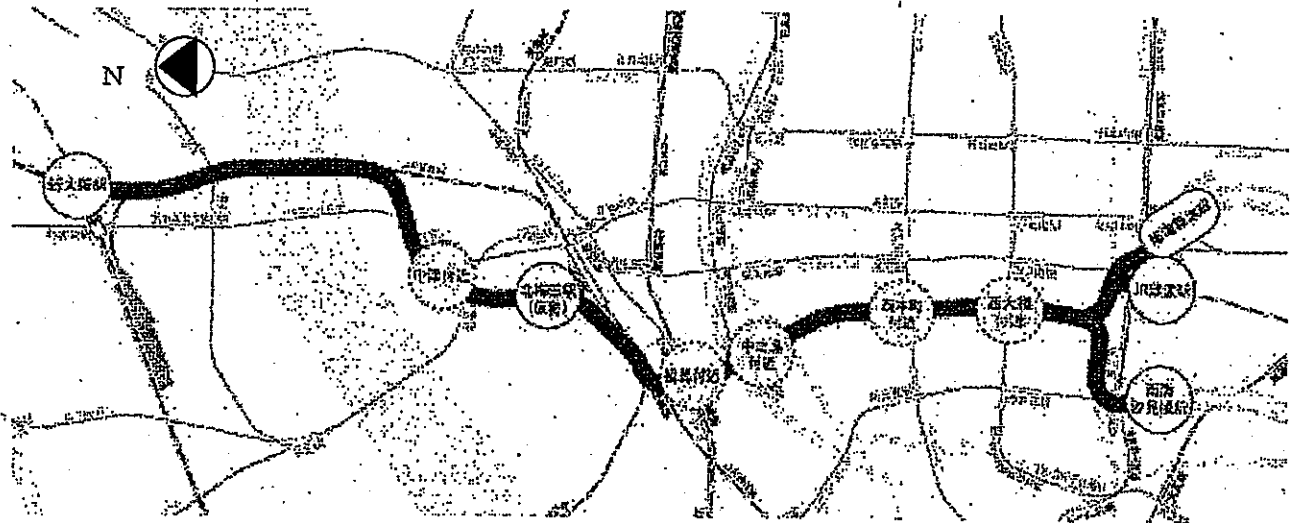
年度	大阪国際空港	関西国際空港		
		国内線	国際線	際内計
平成12	1,623	772	1,285	2,057
13	1,702	777	1,098	1,875
14	1,806	648	1,044	1,692
15	1,886	518	854	1,372
16	1,948	418	1,119	1,537
17	1,852	529	1,114	1,643
18	1,684	546	1,099	1,645
19	1,594	568	1,081	1,649
20	1,538	522	988	1,510
21	1,461	394	945	1,339

出典:国土交通省空港管理状況調書

なにわ筋線

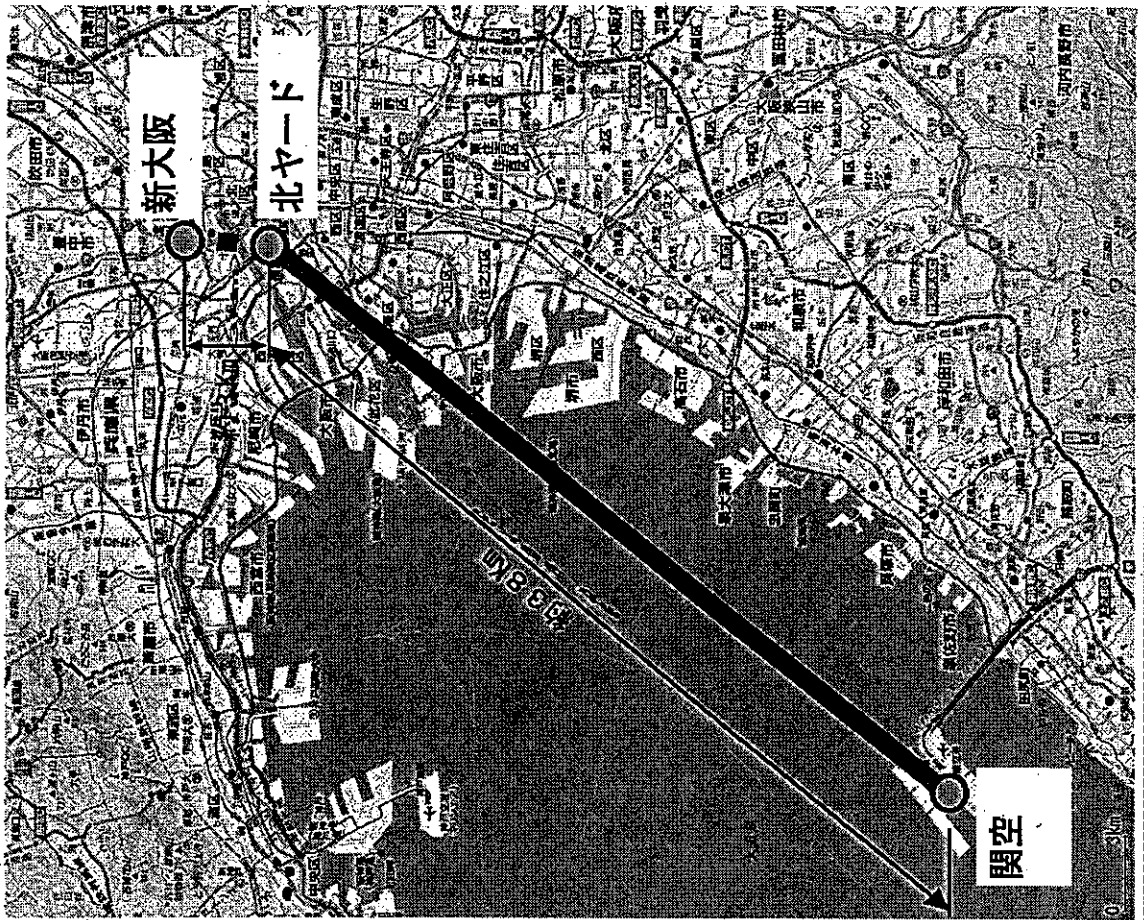
ルート：①新大阪～J R難波・南海汐見橋、②新大阪～J R難波・南海難波

延長：10.2 km



費用対効果・採算性

検討ケース	J R 難波+南海難波ルート		J R 難波+南海汐見橋ルート	
	中間駅なし	中間駅あり (全駅停車)	中間駅なし	中間駅あり (全駅停車)
概算建設費 (億円)	約 1,900 億円	約 3,200 億円	約 2,600 億円	約 3,900 億円
需要 (人/日)	約 15 万人	約 20 万人	約 14 万人	約 17 万人
費用対効果 (B/C)	1.80	1.24	1.03	0.76
資金収支黒字転換年 (利便増進事業)	24 年目	30 年目以降	(発散)	(発散)



関西リニア構想

○大阪都心と関西空港を最短距離で結ぶ

- ・単線
- ・大深度地下トンネル

○延長

- ・新大阪～関西間：約41km
- ・北ヤード～関西間：約38km

○概算事業費

- ・新大阪～関西間：約5,400億円
- ・北ヤード～関西間：約4,900億円

○所要時間

- ・新大阪～関西：約9分
- ・北ヤード～関西：約7分

※平成21年度検討

大阪府が企業誘致した企業の雇用状況

H23.9.7

	従業員数(人)				回答企業数	調査時点
	正社員	アルバイト等	合計			
			新規採用者	新規採用者		
22年度	9,808	3,081	434	12,889	158	H22.9末
うち府内在住者	7,765	2,629	422	10,394	(※)	

(平成23年2月公表「大阪府企業立地促進補助金の交付事業者を対象とした平成22年度アンケート調査の結果について」より)

※平成21年度末までに補助金を交付し、かつ平成22年9月末までに操業を開始しているすべての事業者のうち、事業従事者のうち府内在住者のデータがある158社を集計

大規模投資企業5社(※)	1,812	180	560	36	2,372	216	5	H22.9末
--------------	-------	-----	-----	----	-------	-----	---	--------

(平成23年2月公表「大阪府企業立地促進補助金の交付事業者を対象とした平成22年度アンケート調査の結果について」より)

※大規模投資企業5社とは、補助金交付事業者のうち投資額が100億円以上の事業者をいう。(シャープ関連4社を含む。)

地域別・年齢3区分人口及び人口構成比の推移

区分	1950年(昭和25年)			1960年(昭和35年)			1970年(昭和45年)			1980年(昭和55年)			1990年(平成2年)			2000年(平成12年)			2005年(平成17年)			2010年(平成22年)			
	0歳~14歳	15歳~64歳	65歳以上	人口総数	0歳~14歳	15歳~64歳	65歳以上	人口総数	0歳~14歳	15歳~64歳	65歳以上	人口総数	0歳~14歳	15歳~64歳	65歳以上	人口総数	0歳~14歳	15歳~64歳	65歳以上	人口総数	0歳~14歳	15歳~64歳	65歳以上	人口総数	
	(%)	(%)	(%)	(人)	(%)	(%)	(%)	(人)	(%)	(%)	(%)	(人)	(%)	(%)	(%)	(人)	(%)	(%)	(%)	(人)	(%)	(%)	(%)	(人)	
大阪府	男	384,023	1,108,135	49,605	1,542,833	330,338	71,933	1,490,778	278,295	821,043	103,448	1,292,747	167,828	916,894	186,021	1,273,121	161,299	874,543	225,380	1,290,295	156,100	865,300	248,500	1,289,500	
	女	395,663	1,077,916	65,151	1,468,730	315,483	97,367	1,469,708	265,100	937,400	140,133	1,342,633	193,539	945,597	182,208	1,395,653	153,844	875,308	304,332	1,348,466	162,200	865,600	341,700	1,376,800	
	計	749,756	2,147,051	114,756	3,011,563	646,021	2,159,116	2,960,487	543,395	1,858,443	243,581	2,635,380	361,367	1,861,494	368,229	2,668,774	315,143	1,749,851	529,712	2,638,761	318,300	1,730,900	590,200	2,671,800	
堺市	男	52,664	132,399	7,469	192,532	79,823	13,049	311,438	114,859	279,953	21,106	415,520	60,536	289,001	52,272	402,759	59,897	270,149	67,182	400,264	60,600	289,800	79,400	400,900	
	女	50,302	130,025	10,100	191,027	75,703	17,147	305,060	109,851	283,204	30,487	422,542	74,477	308,898	45,606	426,877	57,424	283,311	87,675	430,972	59,100	276,300	102,900	442,000	
	計	102,966	263,024	17,569	383,559	155,526	430,836	301,196	616,538	223,709	563,157	51,593	838,062	135,477	597,899	97,878	833,636	117,321	553,460	154,857	831,236	119,700	566,100	181,900	845,900
北大阪地域	男	190,215	489,321	27,483	707,219	365,880	1,063,616	55,883	1,505,379	493,215	1,241,012	91,472	1,890,911	263,204	1,370,766	294,552	1,398,989	260,914	1,300,119	371,818	1,943,147	282,837	1,366,401	3,790,755	
	女	179,256	485,143	38,288	702,697	366,576	1,016,004	73,841	1,456,221	464,959	1,226,142	128,126	1,820,656	334,248	1,386,576	192,078	1,917,334	381,038	1,300,119	371,818	1,943,147	282,837	1,366,401	3,790,755	
	計	369,471	974,464	65,771	1,409,916	732,456	2,079,620	129,724	2,961,600	958,174	2,467,154	219,600	3,717,567	603,452	2,766,342	491,154	3,814,670	762,052	2,600,338	743,636	3,886,314	563,674	2,732,800	7,581,510	
南大阪地域	男	96,421	213,171	15,053	323,645	136,456	354,608	24,902	515,966	175,664	437,312	40,134	653,398	139,859	512,314	56,248	709,006	127,899	530,678	96,427	752,256	124,413	504,878	122,526	752,355
	女	91,137	263,327	20,999	376,063	130,124	381,812	33,833	545,889	166,642	457,234	66,455	682,507	131,417	526,041	87,744	749,044	122,817	552,732	133,645	809,503	118,610	522,532	162,742	814,239
	計	187,558	476,500	36,052	709,708	266,580	736,420	58,735	1,061,855	342,306	894,546	106,589	1,335,905	271,276	1,042,355	144,492	1,458,050	250,716	1,083,410	230,072	1,592,033	243,023	1,037,410	285,268	1,568,584
大阪府計	男	722,393	1,944,226	99,610	2,766,229	892,697	2,719,108	171,817	3,823,622	1,062,032	2,879,320	256,160	4,197,512	770,207	3,178,412	332,388	4,306,684	639,567	3,096,684	557,502	4,304,059	620,465	2,918,288	707,851	4,292,822
	女	688,358	1,917,611	134,548	2,738,517	867,886	2,686,894	221,898	3,796,858	1,005,351	2,903,980	357,201	4,266,732	793,978	3,169,113	510,636	4,426,332	610,488	3,127,492	757,711	4,501,022	590,792	2,994,270	826,567	4,536,544
	計	1,410,751	3,861,837	234,158	5,504,746	1,760,583	5,406,002	393,715	7,620,480	2,067,383	5,783,300	613,361	8,464,244	1,564,185	6,347,525	843,024	8,733,016	1,249,955	6,224,166	1,315,213	8,805,081	1,211,257	5,913,558	1,534,418	8,831,166
大阪府	男	249	71.9	3.2	22.2	72.6	52	22.2	72.6	52	21.4	70.7	7.9	15.8	74.8	9.5	13.2	72.1	14.6	12.8	12.8	69.3	17.9	12.4	68.0
	女	249	70.7	4.4	21.2	72.3	6.5	21.2	72.3	6.5	19.7	69.8	10.4	14.6	71.4	14.0	12.1	68.4	18.5	15.9	11.5	65.6	22.8	11.9	62.9
	計	249	71.3	3.8	21.7	72.4	5.9	21.7	72.4	5.9	20.5	70.3	9.2	15.2	73.1	11.8	12.6	70.2	17.1	14.2	12.1	67.4	20.4	12.2	65.4
堺市	男	27.4	68.8	3.9	25.6	70.2	4.2	27.6	67.3	5.1	18.8	74.0	7.1	15.1	71.9	13.0	15.1	69.9	16.6	15.1	15.1	68.0	16.9	15.2	64.9
	女	26.3	68.4	5.3	24.8	69.6	5.8	25.8	67.0	7.2	17.4	72.0	10.6	13.5	69.9	16.6	13.4	66.1	20.5	13.4	13.4	66.1	20.5	13.5	63.1
	計	26.8	68.6	4.6	25.2	69.9	4.9	26.7	67.2	6.2	18.1	73.0	8.9	14.3	70.9	14.9	14.2	67.0	18.8	14.2	14.2	67.0	18.8	14.3	64.0
北大阪地域	男	26.9	69.2	3.8	25.6	69.7	4.8	26.9	67.0	6.1	19.6	72.4	8.0	15.2	72.9	11.9	15.2	69.1	16.3	16.5	16.5	67.2	16.3	15.9	62.9
	女	24.2	70.2	5.6	23.8	70.0	6.2	24.4	67.0	8.6	17.8	70.7	11.7	15.1	68.4	16.5	14.6	65.4	20.0	14.6	14.6	65.4	20.0	14.1	65.8
	計	26.7	69.2	5.2	25.1	69.4	5.5	25.6	67.0	7.4	18.6	71.5	9.9	15.0	69.3	14.7	15.5	66.3	18.2	15.5	15.5	66.3	18.2	14.8	62.8
南大阪地域	男	26.1	70.3	3.6	24.4	71.1	4.5	25.3	68.6	6.1	18.0	74.2	7.8	14.8	72.1	13.0	14.8	68.7	16.7	14.8	14.8	68.7	16.7	13.0	62.8
	女	25.1	70.0	4.9	23.4	70.8	5.8	23.6	68.1	8.4	16.8	71.8	11.6	13.6	69.6	16.9	13.1	66.4	20.5	13.1	13.1	66.4	20.5	13.0	62.8
	計	25.6	70.2	4.3	23.9	70.9	5.2	24.4	69.3	7.2	17.3	73.0	9.7	14.2	70.8	15.0	13.8	67.5	18.7	13.8	13.8	67.5	18.7	13.5	64.2

※ 国勢調査による。ただし、平成22年分は、1%抽出速報集計によるものであり、本年10月以降に公表される第1次基本集計(詳細)により、変動することがある。

※ 人口総数には、年齢不詳を含む。ただし、年齢3区分の構成比は、年齢不詳を除いた合計に対するものである。

※ 昭和35年~平成12年の堺市の人口には、合併前の美原町等を含む。

※ 北大阪地域は大田川以北の17市(柏原市を含む)3町、南大阪地域は大田川以南の13市7町1村とした。(市町村数は平成22年現在の行政区区分による。)

※ 構成比は各項目ごと(四捨五入を原則として)のため、構成比の合計が100.0にならない場合がある。

## 二重行政について

## ・公営住宅

	2005 (H17)	2008 (H20)	2010 (H22)
府営	4,106 (14.4倍)	5,993 (8.8倍)	3,735 (21.2倍)
市営	1,512 (30倍)	1,494 (21.2倍)	695 (21.4倍)

## ・中小企業信用保証協会

	2005 (H17)	2008 (H20)	2010 (H22)
合計	58,374 件	76,113 件	60,656 件
大阪府	48,362 件	53,617 件	50,980 件
大阪市	10,012 件	22,496 件	9,676 件

## ・図書館入館者数

		2005 (H17)	2007 (H19)	2009 (H21)	2010 (H22)
市中央図書館		1,785,339	1,715,045	1,777,707	1,760,635
府	中之島	275,323	293,960	318,193	307,695
	中央	647,034	633,480	661,830	685,501

## ・消費生活センター相談件数

	2005 (H17)	2007 (H19)	2009 (H21)	2010 (H22)
大阪府	10,192	11,055	11,635	10,482
大阪市	30,796	24,843	22,223	18,942
合計	41,369	73,154	61,505	59,081

## ・大阪の地下鉄のH21年度の収支と利用人数

	朝ラッシュ	損益 (百万円)	1日平均利用 人数(人)
御堂筋	1本/2分	34,009	1,122,103
谷町	2分30秒	7,348	482,345
中央	3分45秒~4秒	5,280	289,892
堺筋	2分45秒~3分	804	314,684
四つ橋	2分30秒	△160	255,726
ニュートラム	2分30秒	△717	72,153
千日前	4分5秒~4分10秒	△1,932	174,790
長堀鶴見緑地	3分	△6,328	143,955
今里筋	4分	△8,848	54,439
合計		29,456	2,910,087

## 一般入試志願状況(全体及び理科系学部)

大阪府立大学 平成21年度 平成22年度 平成23年度

	募集人数	志願者数	倍率	募集人数	志願者数	倍率	募集人数	志願者数	倍率
工学部	412	5,465	13.3	412	5,161	12.5	420	5,658	13.5
生命環境科学部	162	1,122	6.9	162	914	5.6	159	1,101	6.9
理学部	112	965	8.6	112	951	8.5	112	860	7.7
看護学部	62	240	3.9	62	200	3.2	62	254	4.1
総合リハビリテーション学部	54	97	1.8	54	122	2.3	54	171	3.2
全体	1,157	10,266	8.9	1,147	9,244	8.1	1,152	10,251	8.9

大阪市立大学 平成21年度 平成22年度 平成23年度

	募集人数	志願者数	倍率	募集人数	志願者数	倍率	募集人数	志願者数	倍率
理学部	128	703	5.5	128	637	5.0	128	678	5.3
工学部	274	1,577	5.8	274	1,491	5.4	268	1,656	6.2
医学部	120	328	2.7	122	366	3.0	122	514	4.2
生活科学部	104	299	2.9	104	394	3.8	98	298	3.0
全体	1,304	5,900	4.5	1,371	5,869	4.3	1,359	6,153	4.5

大阪大学 平成21年度 平成22年度 平成23年度

	募集人数	志願者数	倍率	募集人数	志願者数	倍率	募集人数	志願者数	倍率
理学部	255	1,228	4.8	255	1,350	5.3	255	1,285	5.0
医学部	255	884	3.5	260	915	3.5	258	1,033	4.0
歯学部	60	185	3.1	60	185	3.1	53	167	3.2
薬学部	80	372	4.7	80	252	3.2	80	312	3.9
工学部	820	3,127	3.8	820	3,354	4.1	820	3,319	4.0
基礎工学部	414	1,561	3.8	414	1,367	3.3	414	1,560	3.8
全体	3,219	13,709	4.3	3,224	13,994	4.3	3,215	13,910	4.3



## 生活保護におけるケースワーカー1人当たりの担当世帯数

## 政令市・中核市

自治体名	世帯数
大阪市	115
堺市	103
高槻市	107
東大阪市	131

自治体名	世帯数
岸和田市	138
豊中市	126
吹田市	111
守口市	96
枚方市	107
茨木市	103
八尾市	133
寝屋川市	109
和泉市	114
門真市	131

\* 世帯数は、平成23年4月現在の値である。

\* 政令市・中核市以外は、被保護世帯数の多い市を抽出(2,000世帯以上)。

大阪府の(負担する) 収入への差

9630 - 8058 = 1572億円

三位一体の改革に関連する歳入の推移

(大阪府) 2003 2006 2007 (単位: 億円)

	15年度 決算	16年度 決算	17年度 決算	18年度 決算	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 当初	備 考
個人府民税	1,521	1,557	1,696	1,876	3,284	3,303	3,256	3,039	2,976	
うち税源移譲分	—	—	—	—	1,280	1,460	影響不明	影響不明	影響不明	H19、H20の影響額は、総務省から示された数値をもとに推計したベースの数値
地方交付税	3,068	2,832	2,790	2,463	1,789	1,798	2,901	2,995	2,950	三位一体の改革の影響額は不明
臨時財政対策債	1,457	1,039	802	722	654	795	1,607	3,226	2,800	
所得譲与税	—	147	464	1,468	—	—	—	—	—	⑩~個人府民税で課税
地方特例交付金(税源移譲対応分)	77	170	415	—	—	—	—	—	—	15年度は第二種特例交付金 16~17年度は税源移譲予定特例交付金
国庫支出金	3,507	3,369	2,928	2,519	2,351	2,486	3,891	2,868	2,318	三位一体の改革の影響額は不明

9553 9630 9048 8058

(全国) (単位: 億円)

	15年度 地財	16年度 地財	17年度 地財	18年度 地財	19年度 地財	20年度 地財	21年度 地財	22年度 地財	23年度 地財	備 考
個人府県民税	22,311	22,619	24,420	27,126	48,224	49,774	49,143	※	—	(15~21年度は決算額、22年度は決算見込額)
うち税源移譲分	—	—	—	—	影響不明	影響不明	影響不明	影響不明	影響不明	税源移譲分を特定した影響額は不明
地方交付税	180,693	170,201	169,587	159,954	152,027	154,061	158,202	168,935	173,794	(22年度まで最終ベース)
臨時財政対策債	58,696	41,905	32,231	29,072	26,300	28,332	51,486	77,069	61,593	(22年度まで最終ベース)
所得譲与税	—	4,249	11,159	30,094	—	—	—	—	—	(22年度まで最終ベース)
地方特例交付金(税源移譲対応分)	1,172	2,309	6,292	—	—	—	—	—	—	(22年度まで最終ベース)

※ 8月上旬に判明する見込み

地方法人特別税と地方法人特別譲与税の推移

(大阪府) (単位: 億円)

	21年度 決算	22年度 決算	23年度 当初	備 考
地方法人特別税(国税)	699	1,198	1,254	
地方法人特別譲与税(地方税)	464	1,026	1,071	
	235	172	183	

大阪府の収入への差

183

## 個人住民税の推移

区分	(単位:百万円)										
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 (決算見込)
個人府民税	169,601	166,285	160,853	152,110	155,667	169,609	187,649	326,388	330,269	325,572	303,859
(うち税源移譲分)	-	-	-	-	-	-	-	(128,000)	(146,000)	(影響額不明)	(影響額不明)

※ 平成19、20年度の税源移譲分の影響額は、総務省から示された数値等をもとに推計した当初予算ベースの数値です。

区分	(単位:百万円)										
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 (決算見込)
個人市町村民税	438,743	427,914	413,501	388,577	374,899	387,898	421,811	485,773	493,316	485,711	451,556
(うち税源移譲分)	-	-	-	-	-	-	-	(52,700)	(59,400)	(影響額不明)	(影響額不明)

※ 平成19、20年度の税源移譲分の影響額は、総務省から示された数値等をもとに推計した当初調定額ベースの数値です。  
個人市町村民税・平成22年度(決算見込)の数値は、現在集計中の数値であり、今後数値が変わる場合があります。

## 大阪府における地方消費税収入額について(平成22年度)

(単位:百万円)

区 分	金 額
名目収入	275,183
実質収入	101,176

※ 実質収入＝名目収入＋清算金歳入－清算金歳出－徴収取扱費－市町村交付金

## 地方消費税市町村交付金の内訳(平成22年度)

(単位:百万円)

市町村名	金 額
大 阪 市	37,076
堺 市	7,569
東 大 阪 市	5,272
吹 田 市	3,342
高 槻 市	2,907
茨 木 市	2,498
摂 津 市	969
島 本 町	231
豊 中 市	3,373
池 田 市	967
箕 面 市	1,103
能 勢 町	109
豊 能 町	154
泉 大 津 市	745
和 泉 市	1,474
高 石 市	546
忠 岡 町	173
岸 和 田 市	1,780
貝 塚 市	800
泉 佐 野 市	1,036
泉 南 市	612
阪 南 市	434

市町村名	金 額
熊 取 町	348
田 尻 町	113
岬 町	145
富 田 林 市	1,027
河 内 長 野 市	899
羽 曳 野 市	970
藤 井 寺 市	562
大 阪 狭 山 市	520
河 南 町	144
太 子 町	107
千 早 赤 阪 村	56
八 尾 市	2,634
柏 原 市	684
松 原 市	1,112
守 口 市	1,566
枚 方 市	3,381
寝 屋 川 市	2,009
大 東 市	1,232
門 真 市	1,384
四 條 畷 市	455
交 野 市	605
合 計	93,124

※ 数値はいずれも平成22年度決算見込額です。

(注) 単位未満は四捨五入しているため、市町村ごとの計と合計は一致していません。